平成31(令和元)年度 施策評価表

令和2年9月

いなべ市

H31（R1） 基本計画体系

第1章　快適で豊かな交流を生むまちづくり		
公共交通網の充実	都市整備部	1
快適な道路網の充実	建設部	2
秩序ある土地利用の推進	都市整備部	3
第2章　安全で自然と調和した暮らしづくり		
【総】安心で安全な危機管理対策の推進	総務部	4
【建】安心で安全な危機管理対策の推進	建設部	5
交通事故のない安全なまちづくりの推進	建設部	6
【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	総務部	7
【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	農林商工部	8
環境にやさしいまちづくりの推進	環境部	9
みどり豊かなまちづくりの推進	都市整備部	10
良好な住環境づくりの推進	都市整備部	11
第3章　健やかに育ち個性が輝く人づくり		
「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	教育委員会	12
創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	教育委員会	14
教職員の資質の向上	教育委員会	15
青少年の夢を育む地域づくりの推進	教育委員会	16
生涯学習の充実	教育委員会	17
文化芸術活動の充実	教育委員会	18
総合的なスポーツの推進	教育委員会	19
自然環境の保全・充実	教育委員会	20
第4章　生きがいと安心の地域づくり		
地域の助け合いによる福祉の充実	福祉部	21
地域医療体制の充実	健康こども部	22
生涯を通じた健康づくりの推進	健康こども部	23
子どもと母親の健康の確保	健康こども部	24
【健】保育サービスの充実	健康こども部	25
【教】保育サービスの充実	教育委員会	26
地域における子育て支援の充実	健康こども部	27
【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	福祉部	28
【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	健康こども部	29
要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進	健康こども部	30
高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	福祉部	31
高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	福祉部	32
地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	福祉部	34
社会保障制度の健全で円滑な運用	市民部	35
適正な生活保護制度の推進	福祉部	37
思いやりのある人権のまちづくりの推進	福祉部	38
女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進	福祉部	39
第5章　活発な産業による賑わいづくり		
魅力ある農林業の振興	農林商工部	40
強い農業基盤の整備	農林商工部	42
企業立地による産業の振興	都市整備部	43
にぎわいある商工業の振興	農林商工部	44
魅力ある観光地づくりの推進	農林商工部	45
良好な労働環境づくりの促進	農林商工部	46

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		公共交通の充実
担当部署名		都市整備部
施策の目指すもの（目的）		電車やバスなどの公共交通機関が、身近な地域で安定的に運行しており、多くの市民が利用しています。
総合計画での位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
北勢線利用者数（各年延べ）※	人	2,571,828	2,551,724 （ 2,550,000 ）	2,565,000	2,569,000
指標と目的の関係	三岐鉄道北勢線の利用者数を増加させることは、市民の通勤・通学などの主要交通手段である北勢線の存続につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
福祉バス利用者数（各年延べ）	人	102,932	94,223 （ 116,000 ）	103,000	103,750
			（ ）		
備考	※平成28年度に目標値を達成したことにより、平成29年度から目標値を変更しました。				

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	186,903	208,866	224,316
人件費	20,271	30,015	30,015
合計（施策総事業費）	207,174	238,881	254,331

4　達成状況（評価）

北勢線の利用者数は、4～2月までは前年比1.4%増で順調に推移していたところ、3月で新型コロナウィルスの影響により前年同月比△27.3%と大幅に減少となりましたが、結果としてかろうじて目標を達成することができました。
福祉バスは、新型コロナウィルスの影響により、目標を達成することはできませんでしたが、運休することなく北勢線とともに移動手段を確保できました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

北勢線は、平成31年度の差引営業損失が約270,123千円と依然厳しい経営が継続しており、乗車数を増やし営業収益を伸ばす必要があります。新型コロナウィルスの影響が今後の懸案でもあります。
福祉バスは、自治会要望への対応など、利便性の向上を図る必要があります。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

北勢線の利用者は年間約255万人の利用者があり、通学や高齢者等の移動手段としての重要な役割を担っています。
今後も更なる利用促進、啓発を継続し行い、利用者増に取り組みます。また、平成31年度から3年間の補助で支援を行います。
また、福祉バスについては、業務委託先との調整を図り、安全・安心な運行を図る必要があります。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計			2年度	3年度
1	三岐鉄道支援事業	輸送人員	人	2,571,828.0 2,551,724.0 2,560,000.0	30 31 02	83,101 90,696 93,554	10,005 17,400 17,400	93,106 108,096 110,954	都市整備部交通政策課	■現状維持	1	1
2	駐輪場・駐車場管理事業	利用率	%	76.0 75.0 95.0	30 31 02	2,520 1,568 1,348	522 522 522	3,042 2,090 1,870	都市整備部交通政策課	■現状維持	3	3
3	新交通システム建設促進事業	理事会・幹事会の出席	回	3.0 3.0 3.0	30 31 02	59 59 59	348 348 348	407 407 407	都市整備部交通政策課	■現状維持	4	4
4	福祉バス運行事業	利用者数	人	102,932.0 94,223.0 119,000.0	30 31 02	101,223 108,678 119,390	9,396 9,570 9,570	110,619 118,248 128,960	都市整備部交通政策課	■現状維持	2	2
5	福祉バス購入事業	購入車両数	台	2.0 2.0 2.0	30 31 02	0 7,865 9,965	0 2,175 2,175	0 10,040 12,140	都市整備部交通政策課	■見直し 休廃止	－	－
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	186,903	20,271	207,174				
					31	208,866	30,015	238,881				
					02	224,316	30,015	254,331				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		快適な道路網の充実
担当部署名		建設部
施策の目指すもの（目的）		市内幹線道路や広域幹線道路網の整備も計画どおりに行われています。通勤、通学の利用者や高齢者など誰もが安全で快適に通行できるよう、歩道の整備が推進されています。緊急時に迅速に対応できる災害時避難拠点を結ぶ道路環境が整備されています。東海環状自動車道の全線開通、リニア中央新幹線（2027 年開業予定）開通と相まって通学・通勤圏が広がることで定住人口や交流人口が増加しています。
総合計画での位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
市道の改良延長（累計）	km	530	530 （　534　）	535	540
指標と目的の関係	市道の改良を進めることにより、道路整備が進み、快適かつ安全な道路交通の充実につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
歩道の設置延長（累計）	km	67	68 （　73　）	75	85
市内の高速道路設置延長（累計）	km	2.8	2.8 （　2.8　）	2.8	9.4
備考					

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	565,197	502,237	622,709
人件費	47,850	48,981	34,974
合計（施策総事業費）	613,047	551,218	657,683

4　達成状況（評価）

市道の改良工事及び歩道の設置工事については、交付金事業による整備を中心に改良工事を行いましたが、交付金の配分が要望が要望額を下回ったため目標を達成することが出来ませんでした。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

橋梁や道路構造物など義務付けられた定期的な点検を行った結果、老朽化により修繕や撤去が必要な施設があるため、国の交付金等を有効に利用し、計画的な整備を実施する必要があります。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

東海環状自動車道の開通にあわせて、施工中の道路改良、歩道整備など道路網の整備を促進するとともに、橋梁等の修繕計画を踏まえ、道路インフラの整備を実施していきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	成果指標等 指標名	単位	30実績 31実績 02計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 2年度	3年度
1	社会基盤施設整備促進事業	活動回数	回	14.0 18.0 10.0	30 31 02	1,227 1,283 1,452	1,566 783 696	2,793 2,066 2,148	建設部建設課	■現状維持	5	5
2	県単道路改良事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	0 6,000 8,000	2,262 1,479 609	2,262 7,479 8,609	建設部建設課	■現状維持	6	8
3	道路台帳整備事業	道路台帳整備率	%	100.0 100.0 100.0	30 31 02	6,988 6,435 5,000	1,740 1,740 1,740	8,728 8,175 6,740	建設部管理課	■現状維持	8	6
4	道路橋梁維持補修事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	151,809 167,584 165,246	12,354 4,611 12,354	164,163 172,195 177,600	建設部建設課	■現状維持	4	3
5	簡易パーキング管理事業	箇所数	箇所	4.0 4.0 4.0	30 31 02	2,999 2,505 2,954	4,437 3,567 3,393	7,436 6,072 6,347	建設部管理課	■現状維持	9	7
6	【繰越】道路橋梁維持補修事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	0 9,924 0	0 435 0	0 10,359 0	建設部建設課	■現状維持	－	－
7	社会資本整備総合交付金事業	事業進捗率	%	75.0 90.0 100.0	30 31 02	212,674 73,630 147,020	8,700 8,874 2,262	221,374 82,504 149,282	建設部建設課	■現状維持	2	2
8	防災・安全交付金事業	事業進捗率	%	40.0 60.0 85.0	30 31 02	167,084 133,189 280,379	7,569 9,744 5,481	174,653 142,933 285,860	建設部建設課	■現状維持	1	1
9	市単独道路改良事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	21,797 37,897 12,000	3,828 11,658 3,219	25,625 49,555 15,219	建設部建設課	■現状維持	3	4
10	【繰越】防災・安全交付金事業	事業進捗率	%	40.0 60.0 85.0	30 31 02	0 63,359 0	0 870 0	0 64,229 0	建設部建設課	■見直し完了	－	－
11	高速道路整備促進事業	活動回数	回	25.0 24.0 10.0	30 31 02	619 431 658	5,394 5,220 5,220	6,013 5,651 5,878	建設部高速道路対策課	■現状維持	7	9
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30 31 02	565,197 502,237 622,709	47,850 48,981 34,974	613,047 551,218 657,683				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		秩序ある土地利用の推進
担当部署名		都市整備部
施策の目指すもの（目的）		現状の規制、誘導手法を継続しつつ、用途の混在を解消し抑制することで、住環境の改善が図られ機能的で秩序ある市街地が形成されています。
総合計画での位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
用途地域面積（累計）	ha	402	473 （ 402 ）	450	500
指標と目的の関係	用途地域面積の増加は土地利用の規制・誘導や宅地開発の指導を行う上で有効であり、秩序ある土地利用の推進につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
建築開発申請件数（各年）	件	181	179 （ 150 ）	150	150
			（ ）		
備考					

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	10,105	2,213	5,560
人件費	8,526	8,961	8,961
合計（施策総事業費）	18,631	11,174	14,521

4　達成状況（評価）

31年度は藤原町に準都市計画区域を指定し工業専用地域の決定を行ったため用途地域面積が目標値を達成できました。
都市計画審議会については準都市計画区域指定と用途地域決定のために2回開催しました。
建築・開発申請件数の実績は179件であり、目標件数を達成しました。
施策全体としては順調に進めることができました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

開発件数が増えてきており、開発に伴う協議の中で地元とのトラブルにならないよう十分な地元調整が必要です。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

開発計画が出来たときに地元とトラブルにならないよう、事業者に対して事業内容の地元への説明と意見調整を指導していきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						2年度	3年度
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計				
1	都市計画審議会事業	審議会開催回数	回	2.0 2.0 2.0	30 31 02	115 94 178	435 522 522	550 616 700	都市整備部都市整備課	■現状維持	2	2
2	都市計画推進事務	建築開発申請件数	件	181.0 179.0 150.0	30 31 02	9,990 2,119 5,382	8,091 8,439 8,439	18,081 10,558 13,821	都市整備部都市整備課	■現状維持	1	1
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	10,105	8,526	18,631				
					31	2,213	8,961	11,174				
					02	5,560	8,961	14,521				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		【総】安全で安心な危機管理対策の推進
担当部署名		総務部
施策の目指すもの（目的）		南海トラフ地震が危惧されているなか、迅速な災害対応が可能となっています。市民には防災の日常化が浸透し、防災意識が向上しています。 コミュニティＦＭを活用した、発災直後から復興時までの災害に関する情報の提供が行える体制が整備されています。
総合計画での位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
自主防災組織設置数（累計）	自治会	63	63 （　68　）	70	75
指標と目的の関係	自主防災組織設置数が増加することは、迅速な災害対応が可能となり市民の防災意識の向上につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
防災講演受講者数（隔年延べ）	人	1,442	1,126 （　1,750　）	1,950	2,950
消防団協力企業数（各年）	社	25	25 （　29　）	30	35
備考					

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	997,488	1,576,305	1,321,699
人件費	17,661	36,018	43,848
合計（施策総事業費）	1,015,149	1,612,323	1,365,547

4　達成状況（評価）

自主防災組織の設置数は昨年度と変わらず６３団体であったため、目標の６８団体を達成することができませんでした。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

自主防災組織の設置は、地域の取組みが必要であり、地域の意識改革が重要です。目標値を達成させるため、自主防災組織又は福祉委員会の設立に向け継続的に支援をしていきます。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

避難行動要支援者名簿の取り組みを市内に展開させるため、取り組みを実施していただけるように自治会への支援を行います。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						2年度	3年度
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計				
1	国民保護事業	協議会の開催数	回	0.0 1.0 1.0	30 31 02	0 42 70	174 261 174	174 303 244	総務部防災課	■現状維持	15	15
2	防災会議事業	防災会議開催数	回	0.0 1.0 1.0	30 31 02	0 48 70	174 435 261	174 483 331	総務部防災課	■現状維持	8	8
3	災害対策本部事業	災害対策本部の設置数	回	8.0 4.0 8.0	30 31 02	3,685 834 2,943	348 6,786 6,960	4,033 7,620 9,903	総務部防災課	■現状維持	2	2
4	防災無線事業	情報提供数	回	4.0 4.0 8.0	30 31 02	64,281 62,451 57,527	2,784 3,915 12,615	67,065 66,366 70,142	総務部防災課	■現状維持	4	4
5	災害対策用備蓄資材購入事業	備蓄数	食	24,756.0 26,856.0 22,500.0	30 31 02	3,494 1,871 3,034	1,131 870 870	4,625 2,741 3,904	総務部防災課	■現状維持	9	9
6	広域防災事業	防災ヘリの活用件数	件	4.0 6.0 5.0	30 31 02	3,346 3,206 3,170	348 261 522	3,694 3,467 3,692	総務部防災課	■現状維持	14	14
7	防災施設管理事業	防災倉庫設置数	基	11.0 11.0 13.0	30 31 02	2,595 1,919 4,061	696 2,175 2,610	3,291 4,094 6,671	総務部防災課	■現状維持	10	10
8	防災設備整備事業	情報発信数	回	0.0 0.0 5.0	30 31 02	0 213,384 3,910	0 2,523 2,175	0 215,907 6,085	総務部防災課	■見直し 完了	－	－
9	常備消防事業	火災発生件数	件	17.0 17.0 18.0	30 31 02	614,838 635,294 661,618	174 435 435	615,012 635,729 662,053	総務部防災課	■現状維持	11	11
10	常備消防整備事業	車両更新数	台	2.0 1.0 2.0	30 31 02	37,098 6,692 2,513	174 348 348	37,272 7,040 2,861	総務部防災課	■現状維持	6	6
11	消防団事業	消防団員実数	人	323.0 324.0 327.0	30 31 02	53,676 51,900 58,047	4,263 4,524 4,524	57,939 56,424 62,571	総務部防災課	■現状維持	5	5
12	消防団研修訓練事業	消防学校等入校者数	人	28.0 38.0 35.0	30 31 02	23,630 22,474 25,032	522 1,740 1,740	24,152 24,214 26,772	総務部防災課	■現状維持	13	13
13	消防団施設整備事業	消防車輌の更新	車両	1.0 2.0 1.0	30 31 02	28,612 100,216 52,635	1,392 2,523 2,523	30,004 102,739 55,158	総務部防災課	■現状維持	7	7
14	消防水利整備事業	消火栓設置・修繕数	基	16.0 10.0 20.0	30 31 02	22,562 20,162 12,933	2,610 957 957	25,172 21,119 13,890	総務部防災課	■現状維持	12	12
15	員弁地区消防団活動拠点整備事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	0 253,362 0	0 1,044 0	0 254,406 0	総務部防災課	■見直し 完了	－	－
16	自主防災活動事業	自主防災組織数	団	63.0 63.0 119.0	30 31 02	829 3,991 1,272	870 2,697 2,610	1,699 6,688 3,882	総務部防災課	■現状維持	3	3
17	防災施設整備事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	138,842 198,459 432,864	2,001 4,524 4,524	140,843 202,983 437,388	総務部防災課	■現状維持	1	1
18												
19												
20												
				合計	30	997,488	17,661	1,015,149				
					31	1,576,305	36,018	1,612,323				
					02	1,321,699	43,848	1,365,547				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		【建】安全で安心な危機管理対策の推進
担当部署名		建設部
施策の目指すもの（目的）		集中豪雨による河川堤防や道路の崩壊を未然に防ぐため、河川の状況等を事前に把握し、適正な維持管理が行われています。
総合計画での位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
河川工事箇所数（各年）	箇所	4	1 （　2　）	2	2
指標と目的の関係	河川の整備を進めることにより、適正な維持管理に繋がります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
災害復旧率（各年）	%	100	0 （　100　）	100	100
			（　　）		
備考					

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	10,565	29,416	10,000
人件費	5,133	2,088	1,653
合計（施策総事業費）	15,698	31,504	11,653

4　達成状況（評価）

河川維持改良については、地元要望による護岸整備を実施しました。予算的にも余裕がなかったため1河川の施工となりました。
また、河川道路橋梁災害については平成31年度は10件発生しました。工事発注まで行いましたが、工事施工は令和2年度に繰越しました。計画どおり事業を進めることができました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

河床堆積土・立木の除去が進んでいない箇所が多く、近年の集中豪雨による急激な増水などにより河川氾濫や堤防決壊の危険が生じる恐れが高まっています。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

堤防の整備、河床堆積土及び立木を撤去することにより、増水時における河川施設の損壊及び河川氾濫を未然に防ぎ、住民への安心安全を確保していきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						2年度	3年度
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計				
1	市単独河川維持改良事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	10,565 3,107 10,000	1,392 522 1,653	11,957 3,629 11,653	建設部建設課	■現状維持	2	2
2	河川道路橋梁災害復旧事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	0 26,309 0	3,741 1,566 0	3,741 27,875 0	建設部建設課	■現状維持	1	1
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	10,565	5,133	15,698				
					31	29,416	2,088	31,504				
					02	10,000	1,653	11,653				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		交通事故のない安全なまちづくりの推進
担当部署名		建設部
施策の目指すもの（目的）		交通安全施設が充実し、危険箇所が減少しています。また、道路交通の支障となる基幹道路の除草や除雪作業の適切な実施により安全な交通が確保されています。
総合計画での位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
グリーンベルト（通学路）の塗装延長（累計）	m	1,526	1,747 （　860　）	1,000	2,000
指標と目的の関係	グリーンベルト（通学路）等の塗装が進むことで、安全の確保に繋がります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
交通死傷事故件数（各年）	件	55	50 （　136　）	135	130
			（　　）		
備考					

3　施策コスト　　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	67,362	60,884	60,480
人件費	11,571	9,309	9,918
合計（施策総事業費）	78,933	70,193	70,398

4　達成状況（評価）

グレーンベルトの塗装等交通安全施設の整備を計画どおりに進めることが出来ました。
いなべ警察署と員弁地区交通安全協会と連携し交通安全啓発活動を行ったことにより、市民の交通安全意識の高揚に繋がりました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

市道全体的に見ると区画線がきえている路線、交通安全施設が老朽化している箇所が多くあるため、道路交通のより安全を図るためにも早急な修繕が必要であります。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

通学路の安全確保のため、グリーンベルト及び区画線の塗装、転落防止柵、ガードレール（パイプ）の設置を促進します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						2年度	3年度
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計				
1	道路除草事業	除草実施面積	㎡	143,553.0 142,781.0 142,000.0	30 31 02	37,334 41,489 45,500	2,088 1,827 2,262	39,422 43,316 47,762	建設部建設課	■現状維持	3	3
2	交通安全啓発事業	配付人数	人	5,000.0 5,050.0 5,050.0	30 31 02	2,290 2,277 2,300	4,437 3,567 3,567	6,727 5,844 5,867	建設部管理課	■現状維持	4	4
3	交通安全施設整備事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	17,628 15,774 11,000	3,393 2,088 1,827	21,021 17,862 12,827	建設部建設課	■現状維持	1	1
4	雪害対策事業	除雪日数	日	2.0 1.0 5.0	30 31 02	10,110 1,344 1,680	1,653 1,827 2,262	11,763 3,171 3,942	建設部建設課	■現状維持	2	2
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	67,362	11,571	78,933				
					31	60,884	9,309	70,193				
					02	60,480	9,918	70,398				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進
担当部署名		総務部
施策の目指すもの（目的）		市民の意識向上と関係機関の連携により、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりが進められています。
総合計画での位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会含む）（累計）※	団体	58	58 （　56　）	58	60
指標と目的の関係	防犯ボランティア団体の組織数が増加することは、防犯体制を充実させ、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
防犯灯設置灯数（修繕含む）（各年）	灯	195	251 （　145　）	145	150
			（　　）		
備考					

3　施策コスト　　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	12,164	13,703	5,556
人件費	1,827	1,740	5,046
合計（施策総事業費）	13,991	15,443	10,602

4　達成状況（評価）

施策指標の防犯ボランティア団体結成数は、前年度と同数でした。
また、防犯灯設置箇所数は新規７９基、修繕１７２基の合計２５１基で、目標値を達成しました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

夜間の犯罪抑止につながる防犯灯設置を自治会からの要望により必要な箇所に設置していく必要があります。また、地域の防犯力を高めるため、防犯ボランティア団体結成数を増やすため、防犯パトロール物品貸与事業の活用を継続して進めます。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

地域の防犯意識を高めるため、防犯灯設置に係る基準や要望についても精査し、適切な設置ができるように進めます。また、安心して暮らせる犯罪のない街づくりの推進には地域ぐるみの防犯活動が不可欠となるため、防犯活動を行う団体に対して防犯パトロール物品の貸与事業を継続します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						2年度	3年度
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計				
1	生活安全対策事業	防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会	団体	59.0 59.0 60.0	30 31 02	2,534 2,740 2,778	783 696 2,523	3,317 3,436 5,301	総務部総務課	■現状維持	2	2
2	防犯灯事業	防犯灯設置数（修繕含む）	基	195.0 251.0 145.0	30 31 02	9,630 10,963 2,778	1,044 1,044 2,523	10,674 12,007 5,301	総務部総務課	■現状維持	1	1
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	12,164	1,827	13,991				
					31	13,703	1,740	15,443				
					02	5,556	5,046	10,602				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進
担当部署名		農林商工部
施策の目指すもの（目的）		消費者トラブルについて、関係機関の協力を得ながら注意喚起を行うとともに、トラブルに対応できる体制が構築されています。
総合計画での位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
消費者相談解決率(各年延べ)(消費者相談解決件数/消費者相談件数)	%	99.2	129 （　91.7　）	92	94
指標と目的の関係	消費生活相談解決率を向上させることは、トラブルに対応できる体制の構築につながり、さらに安心安全なまちづくり、住み続けたいまちにつながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
			（　　）		
			（　　）		
備考					

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	1,659	1,712	4,179
人件費	4,698	4,437	2,001
合計（施策総事業費）	6,357	6,149	6,180

4　達成状況（評価）

消費者相談解決率は、目標値を大幅に上回りました。また、専門相談員による対応の効果があり、相談時における対応の反応をききとった結果、高満足度を得られています。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

消費生活相談内容も複雑、多様化しているので、安定した相談窓口解説すべく専門相談員の人材不足をどう補うかが課題です。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

消費生活の安全の向上のために、消費者（市民）に身近である市で安定した対応できる体制(専門相談員)を充実させ、相談員のスキルアップ向上を図り、ハローワークなどを通じ相談員を確保します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						2年度	3年度
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計				
1	消費者行政事業	研修会参加者数	人	0.0 74.0 250.0	30 31 02	1,659 1,712 4,179	4,698 4,437 2,001	6,357 6,149 6,180	農林商工部商工観光課	■現状維持	1	ー
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	1,659	4,698	6,357				
					31	1,712	4,437	6,149				
					02	4,179	2,001	6,180				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		環境にやさしいまちづくりの推進
担当部署名		環境部
施策の目指すもの（目的）		外国人を含む市民全体の意識向上により、もえるごみ等の減量や再資源化が推進されています。 警察と連携して取り締りを行い、不法投棄が減少しています。 環境保全が推進され、安心できる生活環境が整備されています。 市民が安心して利用できるように、斎場の適切な維持管理が行われています。
総合計画での位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
もえるごみの処理量（各年延べ）	t	10,373	10,334 （ 8,500 ）	8,000	7,000
指標と目的の関係	もえるごみの搬入量が減ることは、地域住民のリサイクルに対する意識の高まりを示し、ごみの減量とリサイクルの推進につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量（各年延べ）	t	1,242	1,335 （ 1,900 ）	1,900	1,800
し尿処理量（各年延べ）	t	5,982	7,655 （ 5,200 ）	5,000	4,500
備考					

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	783,354	1,472,440	697,574
人件費	103,878	60,378	70,035
合計（施策総事業費）	887,232	1,532,818	767,609

4　達成状況（評価）

もえるごみの搬入量は、直営収集は減少し、直接搬入は増加しました。合計数値は減少したものの目標は達成できませんでした。
粗大ごみは搬入量が増加し、目標は達成できませんでした。
し尿等の処理量は浄化槽汚泥と農業集落排水の量が増加し、目標を達成できませんでした。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

もえるごみ袋の中には、リサイクル可能なごみが混入されているため、市民にごみに対する分別意識をより高めてもらうことが課題です。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

分別意識の低下にならないよう、広報誌やＨＰ等でより分別の周知徹底を呼びかけていきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	成果指標等 指標名	単位	財政計画（千円） 30実績 / 31実績 / 02計画	年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 2年度	優先順位 3年度
1	不法投棄防止啓発事業	不法投棄物処理件数	回	45.0	30	6,678	3,915	10,593	環境部環境政策課	■現状維持	6	6
				69.0	31	200	2,610	2,810				
				50.0	02	549	3,045	3,594				
2	ごみ収集事業	収集量	t	7,124.0	30	238,343	6,090	244,433	環境部環境衛生課	■現状維持	3	3
				7,228.0	31	755,776	8,004	763,780				
				7,051.0	02	219,484	6,351	225,835				
3	ごみ処理事業	搬出処理量	t	662.0	30	0	10,788	10,788	環境部環境衛生課	■現状維持	4	4
				755.0	31	0	2,697	2,697				
				800.0	02	62,584	2,697	65,281				
4	ごみ分別収集啓発事業	不燃物によるプラスチックごみにならなかった	%	24.1	30	2,170	5,133	7,303	環境部環境衛生課	■現状維持	1	1
				30.0	31	2,370	4,611	6,981				
				25.0	02	2,653	4,089	6,742				
5	あじさいクリーンセンター維持管理事業	年間ごみ処理量	t	8,843.0	30	357,888	41,238	399,126	環境部環境衛生課	■現状維持	5	5
				9,081.0	31	521,268	8,787	530,055				
				8,650.0	02	159,972	11,223	171,195				
6	環境衛生施設整備事業			0.0	30	53,752	8,700	62,452	環境部環境衛生課	■現状維持	13	13
				0.0	31	63,738	7,221	70,959				
				0.0	02	135,480	12,354	147,834				
7	し尿処理事業	し尿処理量	t	5,981.0	30	95,218	3,567	98,785	環境部環境衛生課	■現状維持	11	11
				7,655.0	31	66,266	3,045	69,311				
				6,722.0	02	72,426	3,741	76,167				
8	ごみ減量化推進事業	コンポストの利用者数	人	2,805.0	30	25	5,133	5,158	環境部環境衛生課	■現状維持	12	12
				2,816.0	31	43	4,176	4,219				
				2,850.0	02	100	5,568	5,668				
9	ごみ資源化事業	資源ごみ搬入量	t	458.0	30	7,741	5,742	13,483	環境部環境衛生課	■現状維持	2	2
				517.0	31	42,552	4,002	46,554				
				500.0	02	10,913	5,307	16,220				
10	環境問題調査事業	環境審議会開催回数	回	1.0	30	76	4,611	4,687	環境部環境政策課	■現状維持	7	7
				2.0	31	153	4,785	4,938				
				2.0	02	877	4,785	5,662				
11	生活環境対策事業	負担金支払回数	回	4.0	30	1,223	2,001	3,224	環境部環境政策課	■現状維持	10	10
				4.0	31	224	2,262	2,486				
				4.0	02	260	2,610	2,870				
12	環境調査事業	実施件数	件	47.0	30	653	4,350	5,003	環境部環境政策課	■現状維持	9	9
				47.0	31	666	4,785	5,451				
				47.0	02	2,175	3,915	6,090				
13	北勢斎場事業	苦情件数	件	1.0	30	19,587	2,610	22,197	環境部環境政策課	■現状維持	8	8
				1.0	31	19,184	3,393	22,577				
				3.0	02	30,101	4,350	34,451				
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
			合計		30	783,354	103,878	887,232				
					31	1,472,440	60,378	1,532,818				
					02	697,574	70,035	767,609				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		みどり豊かなまちづくりの推進
担当部署名		都市整備部
施策の目指すもの（目的）		自然を生かした公園が整備され、市民の憩いの場所が充実し、生活環境と調和の取れた緑化の取組が推進されています。 花などを植えて景観をよくしようとする住民活動が、市域全体に波及しています。
総合計画での位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
花づくり団体数（各年）	団体	22	18 （　27　）	28	33
指標と目的の関係	花づくり団体への交付件数が増加することは市民の緑化に対する認識の高まりを示し、みどり豊かなまちづくりの推進につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
いなべ公園の入場者数（各年延べ）	人	41,052	45,192 （　64,287　）	65,000	70,000
			（　　）		
備考					

3　施策コスト　　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	17,420	27,315	19,011
人件費	7,395	7,308	6,873
合計（施策総事業費）	24,815	34,623	25,884

4　達成状況（評価）

花づくり運動助成団体数は１８件となり目標数を達成できませんでした。
いなべ公園については当初目標の入園者数を達成できませんでしたが事故もなく安全な公園の提供ができました。
花づくり団体の目標数に届きませんでしたが、安全な公園施設の提供ができ、施策全体としては概ね順調に進めることができました

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

いなべ公園の老朽化が進み修繕箇所が増加傾向にあります。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

老朽箇所について危険性の高いものから優先順位を付けて修繕を実施し、安全な公園施設の提供を行います。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計			2年度	3年度
1	都市公園管理事業	入園者数	人	41,000.0 45,192.0 70,000.0	30 31 02	16,212 18,205 17,451	4,350 4,872 4,872	20,562 23,077 22,323	都市整備部都市整備課	■現状維持	1	1
2	都市公園等整備事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	629 1,026 900	870 870 870	1,499 1,896 1,770	都市整備部都市整備課	■現状維持	3	3
3	いなべ公園災害復旧事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	0 7,626 0	0 435 0	0 8,061 0	都市整備部都市整備課	■現状維持	－	－
4	緑化推進事業	花づくり団体数	団体	22.0 18.0 22.0	30 31 02	579 458 660	2,175 1,131 1,131	2,754 1,589 1,791	都市整備部都市整備課	■現状維持	2	2
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	17,420	7,395	24,815				
					31	27,315	7,308	34,623				
					02	19,011	6,873	25,884				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		良好な居住環境づくりの推進
担当部署名		都市整備部
施策の目指すもの（目的）		耐震補強工事により住宅の耐震性が確保されています。 空き家バンク制度運用により、市内の空き家の増加に歯止めがかかっています。 市営住宅の適正な管理が行われ、良好な居住環境の維持管理ができています。
総合計画での位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
耐震補強工事実施戸数（累計）	戸	17	17 （　23　）	26	36
指標と目的の関係	木造住宅の耐震補強工事実施戸数が増加することは、住宅の耐震性が向上することとなり、安心・快適な居住環境の確保につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
空き家バンク登録物件の契約成立数（各年）	件	6	5 （　4　）	5	7
			（　　）		
備考	補助制度創設（平成16年度）以降における年度毎の補助金交付実績戸数 目標戸数：27年度までは50戸/年度 28年度からは30戸/年度				

3　施策コスト　　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	17,263	16,752	25,342
人件費	14,964	8,700	8,700
合計（施策総事業費）	32,227	25,452	34,042

4　達成状況（評価）

耐震補強工事実施戸数は17件と増加しませんでした。
木造住宅耐震診断戸数は12件でした。
参考指標の空き家バンク制度は、契約数5件であり、目標達成できました。
全体として、問い合わせ件数による相談業務は大きく増加傾向にあります。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

木造住宅耐震診断については、東日本大震災や熊本地震災害時には関心が高まりましたが、年数の経過とともに地震への警戒心が薄れることや、改修には手間や費用がかかることから耐震化へ躊躇している人がいます。
空き家バンクについては、登録物件を確保するために情報を発信し制度を認知させることが必要です。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

耐震化促進のため、住宅団地訪問などを活用して啓発に取り組みます。
空き家バンクについては、一般メディアを利用し住民の認知向上を図ります。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計			2年度	3年度
1	木造住宅耐震事業	耐震診断戸数	戸	16.0 12.0 30.0	30 31 02	1,229 1,078 5,571	1,044 1,740 1,740	2,273 2,818 7,311	都市整備部住宅課	■現状維持	2	1
2	住宅新築資金等貸付金事業	返済完了件数	件	1.0 2.0 3.0	30 31 02	98 25 163	1,131 870 870	1,229 895 1,033	都市整備部住宅課	■現状維持	3	2
3	市営住宅入居管理事業	入居者戸数	戸	57.0 57.0 57.0	30 31 02	2,392 2,462 2,590	1,218 870 870	3,610 3,332 3,460	都市整備部住宅課	■現状維持	6	6
4	市営住宅維持管理事業	住宅管理戸数	戸	75.0 75.0 75.0	30 31 02	5,842 6,754 7,639	1,392 1,740 1,740	7,234 8,494 9,379	都市整備部住宅課	■現状維持	4	4
5	市営住宅整備事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	5,657 6,277 2,000	1,131 1,740 1,740	6,788 8,017 3,740	都市整備部住宅課	■現状維持	5	5
6	空き家住宅活用事業	登録戸数	戸	64.0 0.0 65.0	30 31 02	2,045 156 7,379	9,048 1,740 1,740	11,093 1,896 9,119	都市整備部住宅課	■現状維持	1	3
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	17,263	14,964	32,227				
					31	16,752	8,700	25,452				
					02	25,342	8,700	34,042				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成
担当部署名		教育委員会
施策の目指すもの（目的）		小中一貫教育を展開し、質の高い教育を実現することで「生き抜く力(智)・生き合う力(絆)・生き拓く力(志)」が育まれ、子どもたちの幸せが保証されています。一人ひとりの状況を的確に把握し、その子にあった支援をすることで、どの子も安心して学べる学級・学校づくりが実現されています。心を耕す教育を進めるとともに、人権尊重の意識と実践力を養うことで、人権文化を構築する主体者が生まれています。
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
「算数の勉強が好き」と答えている小学6年生の割合（各年）※1	%	60.9	71.6（55）	55	60
指標と目的の関係	「算数が好き」と答えている小学生の割合が向上することは、すべての学習に対する興味や関心の度合いを示し、質の高い教育の実現につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
(小)QU満足群に位置する児童･生徒の割合（各年）※2	%	64	67.2（57）	57	57
(中)QU満足群に位置する児童･生徒の割合（各年）※2	%	74	72.6（67）	67	67
備考	※1　全国学力学習状況調査、「算数の勉強が好き」と答えている小学6年生の割合 ※2　学級満足度調査（QU）における満足群（小学校、中学校）				

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	343,207	318,376	433,810
人件費	35,757	45,849	49,938
合計（施策総事業費）	378,964	364,225	483,748

4　達成状況（評価）

算数科学習意欲の結果は、いなべ市の目標値に達しています。また、QU調査の結果についても、全国の平均値及びいなべ市の目標値を達成しています。ICT機器の活用は、児童生徒の学習意欲向上につながっています。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

学習意欲の向上、QU調査満足群の増加のためには、児童生徒一人ひとりに対するきめ細やかな指導・支援が必要です。
市費非常勤講師、支援員等の配置については学校や児童生徒の実態や学校の運営状況に応じて配置を行いますが、人材確保が今後の大きな課題です。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

安心して学べる学級・学校づくりや個に応じた指導・支援を行うために非常勤講師･支援員･国際化対応指導員・ＳＳＳ等の人的配置が継続的に必要です。三重県教育委員会及び近隣市町教育委員会との人事情報の交流を進め、市費教職員の人材登録を推進します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計			2年度	3年度
1	不登校児童・生徒対策事業	ふれあい教室の相談・面談・見学・通級等につ	%	60.0 65.8 100.0	30 31 02	2,099 2,059 2,271	957 1,479 1,479	3,056 3,538 3,750	教育委員会学校教育課	■見直し 事業拡大	5	10
2	特別支援学級児童・生徒交流事業	交流会参加割合	%	100.0 100.0 100.0	30 31 02	397 518 632	348 696 696	745 1,214 1,328	教育委員会学校教育課	■現状維持	14	28
3	ことばの教室事業	通級による指導の週時数（1教室あたり20時間	%	75.0 63.0 60.0	30 31 02	405 407 462	435 522 522	840 929 984	教育委員会学校教育課	■現状維持	6	11
4	児童・生徒特別支援推進事業（小学校）	支援員・国際化対応指導員の充足率	%	100.0 100.0 100.0	30 31 02	52,500 60,260 72,240	3,219 4,089 4,089	55,719 64,349 76,329	教育委員会学校教育課	■現状維持	3	8
5	就学扶助事務（小学校）	扶助件数	件	119.0 118.0 150.0	30 31 02	8,751 8,054 9,750	174 174 174	8,925 8,228 9,924	教育委員会学校教育課	■現状維持	1	6
6	児童・生徒特別支援推進事業（中学校）	支援員・国際化対応指導員の充足率	%	100.0 100.0 100.0	30 31 02	13,995 19,889 25,262	3,219 4,089 4,089	17,214 23,978 29,351	教育委員会学校教育課	■現状維持	4	9
7	就学扶助事務（中学校）	扶助件数	件	82.0 71.0 100.0	30 31 02	8,953 8,177 10,782	174 174 174	9,127 8,351 10,956	教育委員会学校教育課	■現状維持	2	7
8	生徒指導事業	生徒指導・進路指導を実施した校数	校	15.0 15.0 15.0	30 31 02	3,119 1,875 3,518	1,305 3,567 3,567	4,424 5,442 7,085	教育委員会学校教育課	■現状維持	19	23
9	人権教育推進事業	人権教育研修会参加率	%	100.0 100.0 100.0	30 31 02	702 1,285 1,277	2,262 3,306 3,306	2,964 4,591 4,583	教育委員会学校教育課	■現状維持	18	26
10	学力フォローアップ事業	学級満足度調査における満足群に位置する児童	%	64.0 74.0 58.0	30 31 02	13,145 10,545 11,161	2,610 2,523 2,523	15,755 13,068 13,684	教育委員会学校教育課	■現状維持	10	22
11	新規システム構築事業			90.0 0.0 0.0	30 31 02	94,414 4,122 79,527	4,263 696 696	98,677 4,818 80,223	教育委員会学校教育課	■現状維持	―	1
12	学習指導要領改訂事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	0 4,454 16,760	0 696 696	0 5,150 17,456	教育委員会学校教育課	■現状維持	―	3
13	学校ＩＣＴ活用事業	ＩＣＴ機器の活用率	%	0.0 0.0 80.0	30 31 02	0 67,149 57,611	0 4,872 4,872	0 72,021 62,483	教育委員会学校教育課	■現状維持	―	2
14	教育振興事業（小学校）	非常勤講師配置割合	%	100.0 100.0 100.0	30 31 02	30,676 21,454 23,689	3,393 3,219 3,654	34,069 24,673 27,343	教育委員会学校教育課	■現状維持	25	4
15	教育振興事業（中学校）	非常勤講師配置割合	%	100.0 100.0 100.0	30 31 02	22,528 24,985 22,094	3,480 3,306 3,654	26,008 28,291 25,748	教育委員会学校教育課	■現状維持	26	5
16	外国人英語指導事業	目標達成学校数	校	15.0 15.0 15.0	30 31 02	26,568 26,814 27,060	1,131 1,044 1,914	27,699 27,858 28,974	教育委員会学校教育課	■現状維持	12	21
17	小中一貫教育推進事業	将来の夢や目標に向かって努力する子の割合	%	76.9 72.7 79.0	30 31 02	21,079 19,638 28,072	5,394 6,264 7,830	26,473 25,902 35,902	教育委員会学校教育課	■現状維持	17	20
18	学校TRYある事業	事業に関わった学校の割合	校	2.0 0.0 15.0	30 31 02	2,580 0 500	348 1,131 1,044	2,928 1,131 1,544	教育委員会学校教育課	■見直し 事業縮小	16	29
19	「夢先生」事業	児童生徒の満足度	%	97.0 0.0 80.0	30 31 02	1,819 1,796 2,000	609 435 609	2,428 2,231 2,609	教育委員会学校教育課	■現状維持	15	17
20	修学旅行事業（小学校）	修学旅行参加率	%	99.3 99.0 100.0	30 31 02	3,640 2,952 3,600	87 261 261	3,727 3,213 3,861	教育委員会学校教育課	■現状維持	21	18

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						2年度	3年度
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計				
21	未来いなべ科事業（小学校）	全国学調で「地域・社会貢献」を考える小学校	%	41.1 57.8 38.0	30 31 02	3,424 3,074 3,501	1,044 1,479 1,479	4,468 4,553 4,980	教育委員会学校教育課	■現状維持	11	15
22	校外活動事業（小学校）	体験活動等実施率	%	100.0 100.0 100.0	30 31 02	3,247 2,744 4,809	87 87 174	3,334 2,831 4,983	教育委員会学校教育課	■現状維持	22	24
23	修学旅行事業（中学校）	修学旅行参加率	%	98.8 97.8 100.0	30 31 02	1,814 1,782 1,800	87 174 87	1,901 1,956 1,887	教育委員会学校教育課	■現状維持	20	19
24	校外活動事業（中学校）	実施率	%	100.0 100.0 100.0	30 31 02	921 927 800	87 87 87	1,008 1,014 887	教育委員会学校教育課	■現状維持	23	27
25	未来いなべ科事業（中学校）	全国学調で「地域・社会貢献」を考える中３生	%	41.0 51.0 38.0	30 31 02	1,720 1,759 1,344	696 696 1,392	2,416 2,455 2,736	教育委員会学校教育課	■現状維持	13	16
26	就学前健診事業	就学時健康診断の受診率	%	100.0 100.0 100.0	30 31 02	678 644 949	87 87 87	765 731 1,036	教育委員会学校教育課	■現状維持	7	12
27	楽器寄附受入事業	楽器寄附受入件数	数	90.0 53.0 50.0	30 31 02	3,500 640 1,273	0 87 87	3,500 727 1,360	教育委員会学校教育課	■現状維持	―	30
28	学校検診事業（小学校）	健診の受診率	%	100.0 100.0 100.0	30 31 02	9,466 9,312 9,528	87 87 87	9,553 9,399 9,615	教育委員会学校教育課	■現状維持	8	13
29	学校検診事業（中学校）	健診の受診率	%	100.0 100.0 100.0	30 31 02	3,932 3,961 4,055	87 87 174	4,019 4,048 4,229	教育委員会学校教育課	■現状維持	9	14
30	部活動振興事業	部活動入部率	%	97.0 88.0 97.0	30 31 02	7,135 7,100 7,483	87 435 435	7,222 7,535 7,918	教育委員会学校教育課	■現状維持	24	25
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
				合計	30	343,207	35,757	378,964				
					31	318,376	45,849	364,225				
					02	433,810	49,938	483,748				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進
担当部署名		教育委員会
施策の目指すもの（目的）		コミュニティースクールや学援隊の充実により創意と活気に満ちた特色ある学校づくりが推進されています。 児童生徒が安心して過ごせる学校環境が確保されています。 安全で安心な学校給食が安定的に供給されています。
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
各校に登録する学援隊員数（累計）	人	1,628	1,023 （ 1,700 ）	1,100	1,500
指標と目的の関係	各校に登録する学援隊員数が増加することは、コミュニティースクールの推進につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
改築・改修を行っていない施設を有する学校数（各年）※	校	3	3 （ 4 ）	4	0
			（ ）		
備考	※建築後30年以上経過しているが改築・改修を行っていない施設を有する学校数				

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	497,610	522,140	479,598
人件費	28,797	32,886	32,886
合計（施策総事業費）	526,407	555,026	512,484

4　達成状況（評価）

学援隊の登録者数は、目標値を達成することができませんでした。
学校改築・改修については、平成29年度１校建替えを行っており、本年度は不備がなかったため、改築・改修を行いませんでした。
施策全体としては、順調な取組みができました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

学援隊の登録者の精査が必要です。各校登録者の活動状況を把握すると共に、登録者拡大のための支援を実施する必要があります。
登録者目標値は各校からの必要者数を積算し、再設定を行いました。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

学校運営協議会（コニュニティ・スクール）の整備と関わりながら、学援隊員の再募集、再登録を実施します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計			2年度	3年度
1	ＰＴＡ連合会事業	参加者数	人	220.0 200.0 250.0	30 31 02	400 400 400	174 174 174	574 574 574	教育委員会学校教育課	■現状維持	11	12
2	コミュニティスクール推進事業	設置校数	校	1.0 3.0 15.0	30 31 02	2,886 300 300	1,566 2,436 2,175	4,452 2,736 2,475	教育委員会学校教育課	■見直し 事業拡大	2	1
3	学援隊事業	学援隊の登録人数	人	1,628.0 1,023.0 1,100.0	30 31 02	404 412 471	348 174 87	752 586 558	教育委員会学校教育課	■現状維持	1	3
4	児童安全対策事業	配布割合	%	100.0 100.0 100.0	30 31 02	397 1,072 1,140	1,305 348 174	1,702 1,420 1,314	教育委員会学校教育課	■見直し 事業縮小	12	5
5	通学バス運行事業	事故件数	件	0.0 0.0 0.0	30 31 02	76,878 70,949 83,553	1,392 2,436 2,871	78,270 73,385 86,424	教育委員会学校教育課	■現状維持	3	4
6	学校図書館事業	学校図書標準達成率	%	46.7 60.0 100.0	30 31 02	13,736 13,060 10,511	870 870 870	14,606 13,930 11,381	教育委員会学校教育課	■現状維持	10	8
7	公立小学校管理事業	点検項目数	件	4.0 4.0 4.0	30 31 02	108,921 105,916 113,266	3,045 2,958 2,958	111,966 108,874 116,224	教育委員会教育総務課	■現状維持	8	9
8	公立小学校施設整備事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	6,822 9,567 6,050	2,523 2,958 3,567	9,345 12,525 9,617	教育委員会教育総務課	■現状維持	9	11
9	公立中学校管理事業	点検項目数	件	4.0 4.0 4.0	30 31 02	65,981 62,463 69,766	3,045 2,784 3,567	69,026 65,247 73,333	教育委員会教育総務課	■現状維持	7	10
10	公立中学校施設整備事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	49,499 13,751 11,300	2,523 2,784 3,567	52,022 16,535 14,867	教育委員会教育総務課	■現状維持	4	13
11	【繰越】公立中学校施設整備事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	0 78,853 0	0 783 0	0 79,636 0	教育委員会教育総務課	■見直し 完了	－	14
12	学校給食管理事業	実施割合	%	100.0 100.0 100.0	30 31 02	165,619 163,386 180,832	8,439 7,482 9,483	174,058 170,868 190,315	教育委員会教育総務課	■現状維持	5	6
13	学校給食施設整備事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	6,067 770 2,009	3,567 3,828 3,393	9,634 4,598 5,402	教育委員会教育総務課	■現状維持	6	7
14	新規システム構築事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	0 1,241 0	0 2,871 0	0 4,112 0	教育委員会教育総務課	■現状維持	－	2
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	497,610	28,797	526,407				
					31	522,140	32,886	555,026				
					02	479,598	32,886	512,484				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		教職員の資質の向上
担当部署名		教育委員会
施策の目指すもの（目的）		研究指定校のテーマ別研究による成果の還流を進め、市の教育水準の向上が図られています。 教育研究所における調査、研究が進み、今日的な課題や市独自の教育課題の解決につながっています。 教育研究活動の充実により、教職員の専門的知識、技能が高まり、資質及び指導力の向上が図られています。
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
教育研究所研修講座等参加者数（各年延べ）※	人	1,146	1,074 （ 1,300 ）	1,000	1,000
指標と目的の関係	教育研究所の研修講座等に参加する教職員を増加させることは、教職員の資質及び指導力の向上につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
教育研究指定校に指定した学校数（各年）	校	12	10 （ 10 ）	10	10
			（ ）		
備考	※平成30年度からは、夏季休業中の学校閉庁日を5日間設けることにより夏季研修講座数を減らす必要が生じました。				

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	13,409	10,020	11,910
人件費	14,181	15,138	15,312
合計（施策総事業費）	27,590	25,158	27,222

4　達成状況（評価）

修講座参加者数は、目標値を達成することができませんでしたが、若手教職員、研修委員、特別支援教育コーディネーター、管理職等、ニーズに応じた担当者別研修を充実させることができました。
研究指定校による研究発表を行い、いなべ市全体として教職員の研修を充実させることができました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

夏季休業期間に学校閉庁日を設けたり、夏期休業期間中の研究講座開催の日程が取れなくなっています。教職員の退職者数が増え、新規採用者数の増加による世代交代が進むことが見込まれます。若年教職員の力量向上、ミドル・リーダーの育成が急務となります。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

研修講座数を精選し、若手教職員及びミドルリーダーの育成を目的とする研修講座を開催します。また、引き続き研究指定校事業を継続し、教職員の資質・指導力向上を進めます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計			2年度	3年度
1	研究指定校事業	発表会への参加者数	人	372.0 286.0 200.0	30 31 02	900 700 400	1,218 1,566 1,392	2,118 2,266 1,792	教育委員会学校教育課	■現状維持	3	3
2	教育内容充実事業	満足度	%	100.0 100.0 100.0	30 31 02	2,734 1,707 1,708	1,566 1,218 1,566	4,300 2,925 3,274	教育委員会学校教育課	■現状維持	2	2
3	教育研究所事業	研修講座等参加者数	人	1,146.0 1,074.0 1,000.0	30 31 02	9,775 7,613 9,802	11,397 12,354 12,354	21,172 19,967 22,156	教育委員会学校教育課	■現状維持	1	1
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	13,409	14,181	27,590				
					31	10,020	15,138	25,158				
					02	11,910	15,312	27,222				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		青少年の夢を育む地域づくりの推進
担当部署名		教育委員会
施策の目指すもの（目的）		家庭、学校、関係機関等の連携によって地域社会の青少年の育成能力が向上しています。 地域の教育力を活かした子どもの居場所づくりが行われています。 学校などの教育機関と連携しながら休日や夏休みなどの長期休暇を利用して感性豊かな子どもの育成が行われています。
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数（各年延べ）※	人	3,300	4,069 （　3,300　）	3,300	3,300
指標と目的の関係	青少年育成市民会議事業の市民参加者が増えることは、地域と関係機関との連携強化や青少年の活動機会の創出になり、青少年の健全育成につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
放課後子ども教室への参加者数（各年延べ）	人	9,186	10,538 （　5,216　）	5,300	5,300
			（　　）		
備考	※青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数とは、いなべ市青少年育成市民会議が主催する行事等への事業参加者数を指します。				

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	23,143	22,392	23,706
人件費	6,264	4,263	5,742
合計（施策総事業費）	29,407	26,655	29,448

4　達成状況（評価）

有害環境浄化活動、非行防止パトロール、未成年者喫煙防止キャンペーン、青少年対象健全育成事業及び青少年育成活動実践者の育成などの諸事業への市民参加者数は目標を達成できました。青少年の健全育成を行う市青少年育成市民会議は推進員会議で、放課後子ども教室事業については講師会議など、地域の人々の手によって運営され、施策は全般的に順調でした。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

市青少年育成市民会議については、各支部で類似する事業が実施されています。放課後子ども教室事業については、参加希望申し込みに対し抽選を行っていることが課題です。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

青少年育成市民会議、市子ども会連合会事業については、事務事業の委託先との協議を行い各種事業の整理統合を進めます。放課後子ども教室事業については、内容の充実を図ります。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計			2年度	3年度
1	青少年健全育成市民活動事業	市民会議諸事業への市民参加人数	人	3,300.0 4,069.0 3,300.0	30 31 02	6,201 5,643 6,000	2,262 1,305 1,914	8,463 6,948 7,914	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	1
2	二十歳の記念式典事業	北勢及び藤原中学校区内新成人式典出席率	%	88.0 84.0 95.0	30 31 02	1,405 1,090 1,895	1,827 1,827 2,436	3,232 2,917 4,331	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	3
3	放課後子ども教室事業	コミュニティスクール等事業参加者数	人	9,186.0 10,538.0 5,300.0	30 31 02	14,400 14,400 14,400	1,305 609 1,218	15,705 15,009 15,618	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	2
4	教育集会所管理事業	年間来館者数	人	2,549.0 1,098.0 2,000.0	30 31 02	1,137 1,259 1,411	870 522 174	2,007 1,781 1,585	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	4
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	23,143	6,264	29,407				
					31	22,392	4,263	26,655				
					02	23,706	5,742	29,448				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		生涯学習の充実
担当部署名		教育委員会
施策の目指すもの（目的）		市民の要望に応じた生涯学習講座を開催し、幅広い世代の市民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会が提供されています。 施設及び付属施設等の維持管理並びに施設貸出業務を適切行い、安全で快適に利用されています。
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
生涯学習講座参加者数（各年延べ）※	人	621	581 （　660　）	660	660
指標と目的の関係	生涯学習講座参加者数が増加することは、市民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会の拡大につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
年間施設利用件数(各年延べ)	件	4,883	5,279 （　5,150　）	5,200	5,300
ｲﾝﾀｰﾈｯﾄを利用した図書館書籍予約件数（各年延べ）	件	4,176	3,910 （　3,880　）	3,900	4,000
備考	※平成28年度に事業内容を変更したことにより、平成29年度から目標値を変更しました。				

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	129,915	130,483	166,291
人件費	36,279	22,359	21,141
合計（施策総事業費）	166,194	152,842	187,432

4　達成状況（評価）

生涯学習講座参加者数については、目標値に近い人数の参加を得ました。インターネットを利用した図書館システム利用人数は昨年度に引き続き目標を上回る水準でした。社会教育施設については、老朽化に伴う改修を順次行っており、トラブルもなく生涯学習環境と利用者の利便性は確保され施策全般は順調でした。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

図書館については利用者の固定化が課題です。社会教育施設については、機能維持のために老朽化に伴う不具合箇所の調査及び改修を継続し、利用者の利便性を低下させないことが課題です。生涯学習講座については、参加者数が目標を概ね達成しているものの伸び悩んでいることが課題です。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

図書館については、ＰＲ活動や子ども読書活動計画に基づいた啓発事業をなどを実施し、図書館の新規利用者の増加を図ります。社会教育施設については、機能維持のため修繕工事が必要なため、計画的な修繕計画を策定し、施設の長寿命化を図っていきます。生涯学習講座については、時代や社会情勢の変化に即応した学習内容や情報提供を行うと同時に、参加者の学習ニーズを把握するためのアンケート調査を実施して、その結果を講座内容に反映し、より一層幅広い世代が参加できるよう取り組みます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	成果指標等 指標名	単位	30実績 31実績 02計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 2年度	3年度
1	社会教育委員活動事業	会議、研修会等出席人数	人	37.0	30	371	2,175	2,546	教育委員会生涯学習課	■現状維持	12	13
				39.0	31	370	1,044	1,414				
				37.0	02	759	696	1,455				
2	国際交流活動支援事業	日本語ボランティア登録者数	人	41.0	30	4,275	783	5,058	教育委員会生涯学習課	■現状維持	11	12
				37.0	31	4,222	1,131	5,353				
				29.0	02	4,275	696	4,971				
3	生涯学習活動推進事業	生涯学習講座参加者数	人	621.0	30	3,688	4,089	7,777	教育委員会生涯学習課	■現状維持	10	3
				581.0	31	3,171	957	4,128				
				660.0	02	3,142	348	3,490				
4	屋根のない学校事業	参加者数	人	805.0	30	5,090	957	6,047	教育委員会自然学習室	■現状維持	13	14
				778.0	31	5,130	1,827	6,957				
				1,000.0	02	5,306	261	5,567				
5	公民館連絡協議会事業	三重県教育委員会研修会及びブロック研修会へ	回	2.0	30	100	1,392	1,492	教育委員会生涯学習課	■現状維持	14	15
				4.0	31	100	609	709				
				3.0	02	219	261	480				
6	北勢市民会館管理事業	年間施設開館日数	日	305.0	30	31,274	1,305	32,579	教育委員会生涯学習課	■現状維持	6	4
				306.0	31	28,904	435	29,339				
				305.0	02	34,053	522	34,575				
7	員弁コミュニティプラザ管理事業	年間施設開館日数	人	305.0	30	12,079	174	12,253	教育委員会生涯学習課	■現状維持	7	6
				306.0	31	12,592	174	12,766				
				305.0	02	15,088	435	15,523				
8	大安公民館管理事業	年間施設開館日数	日	305.0	30	19,601	1,305	20,906	教育委員会生涯学習課	■現状維持	9	5
				306.0	31	19,239	435	19,674				
				305.0	02	21,195	522	21,717				
9	藤原文化センター管理事業	年間施設開館日数	日	305.0	30	20,361	7,134	27,495	教育委員会生涯学習課	■現状維持	8	7
				306.0	31	19,160	174	19,334				
				305.0	02	19,934	435	20,369				
10	社会教育施設整備事業			0.0	30	0	0	0	教育委員会生涯学習課	■現状維持	―	2
				0.0	31	4,122	957	5,079				
				0.0	02	26,496	1,305	27,801				
11	図書館利用促進事業	図書館間流通資料配送冊数	冊	42,711.0	30	2,969	8,787	11,756	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	8
				40,566.0	31	3,223	8,439	11,662				
				42,000.0	02	3,223	9,222	12,445				
12	北勢図書館事業	図書館利用者カード発行数	枚	5,958.0	30	14,519	2,784	17,303	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	9
				6,132.0	31	15,135	2,262	17,397				
				5,900.0	02	15,231	2,349	17,580				
13	員弁図書館事業	図書館利用者カード発行数	枚	3,240.0	30	4,913	2,088	7,001	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	1
				3,314.0	31	4,959	1,305	6,264				
				3,200.0	02	5,013	1,392	6,405				
14	大安図書館事業	図書館利用者カード発行数	枚	6,579.0	30	9,774	2,088	11,862	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	10
				6,748.0	31	9,290	1,305	10,595				
				6,500.0	02	11,477	1,392	12,869				
15	藤原図書館事業	図書館利用者カード発行数	枚	2,477.0	30	901	1,218	2,119	教育委員会生涯学習課	■現状維持	5	11
				2,535.0	31	866	1,305	2,171				
				2,500.0	02	880	1,305	2,185				
16												
17												
18												
19												
20												
			合計		30	129,915	36,279	166,194				
					31	130,483	22,359	152,842				
					02	166,291	21,141	187,432				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		文化芸術活動の充実
担当部署名		教育委員会
施策の目指すもの（目的）		市民と行政が連携し、文化の高揚とふるさと意識を醸成することにより、多彩で個性ある文化環境が創造されています。 市民、行政、専門家が互いに交流して、天然記念物をはじめとする文化財の適切な保存と活用を行い、文化財への理解と愛着を深めるとともに、次の世代につなげる永続的な保護活動が行われています。
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
いなべ市芸術文化協会の会員数（累計）	人	1,002	538 （ 1,186 ）	1,200	1,200
指標と目的の関係	いなべ市芸術文化協会の会員数が増加することは、協会活動が活発になり、文化の高揚とふるさと意識の醸成につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
天然記念物ネコギギの飼育施設数（現数）※	施設	7	7 （ 7 ）	7	7
			（ ）		
備考	飼育繁殖を行っている国指定天然記念物ネコギギについては、外的要因によるリスクを回避するために、危険分散飼育を行う施設(箇所)数を増加させています。 ※平成28年度に目標値を達成したことにより、平成29年度から目標値を変更しました。				

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	29,502	26,815	59,802
人件費	27,144	39,324	33,234
合計（施策総事業費）	56,646	66,139	93,036

4　達成状況（評価）

芸術文化協会の会員数は目標値に達していません。文化財保存活用支援事業によって文化財の所有者等を支援することで、有形・無形の文化財が適切に保存伝承されています。国指定天然記念物ネコギギは、市直営施設の飼育飽和状態を回避するために設備の増設を行い、飼育増殖に成功して約500匹の稚魚を得るなど施策全体としては順調に推移しています。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

ネコギギ飼育増殖のために必要な人員の確保が課題です。
また、自然河川への放流を行うにあたり、放流候補地点の河川環境調査地の拡大が課題です。国登録有形文化財(建造物)の桐林館(とうりんかん)の適切な保存と活用を図っていくことが課題です。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

ネコギギ保護増殖指導委員会の指導助言のもと、専門機関と共同して河川環境調査を実施して個体の自然河川放流を行います。躯体の老朽化が進む国登録有形文化財(建造物)の桐林館の耐震補強対策を進めます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	成果指標等 指標名	単位	30実績 31実績 02計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 2年度	3年度
1	文化芸術活動促進事業	市民(文化)祭展示部門出展者数	人	444.0 538.0 480.0	30 31 02	16,400 14,729 17,559	9,135 19,140 19,401	25,535 33,869 36,960	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	6
2	埋蔵文化財調査記録保存事業	埋蔵文化財(周知の遺跡)記録保存率	%	100.0 100.0 100.0	30 31 02	777 486 25,947	4,089 4,350 3,393	4,866 4,836 29,340	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	3
3	国重要文化財等保存活用促進事業	人工飼育で得られるネコギギの延べ繁殖個体数	尾	1,690.0 2,200.0 2,000.0	30 31 02	2,232 2,243 3,384	5,220 5,655 2,871	7,452 7,898 6,255	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	1
4	文化財保存活用支援事業	市指定無形民俗文化財の伝統行事が催行される	件	4.0 4.0 5.0	30 31 02	856 835 1,718	3,045 3,045 1,392	3,901 3,880 3,110	教育委員会生涯学習課	■現状維持	5	5
5	文化財調査保護事業	登録有形文化財登録件数	件	3.0 3.0 4.0	30 31 02	35 213 362	2,610 5,394 4,872	2,645 5,607 5,234	教育委員会生涯学習課	■現状維持	6	4
6	文化資料保存展示事業	郷土資料館年間施設開館日数	日	250.0 250.0 250.0	30 31 02	9,202 8,309 10,832	3,045 1,740 1,305	12,247 10,049 12,137	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	2
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	29,502	27,144	56,646				
					31	26,815	39,324	66,139				
					02	59,802	33,234	93,036				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		総合的なスポーツの推進
担当部署名		教育委員会
施策の目指すもの（目的）		市民のスポーツに対する関心が高まり、仲間や家族でスポーツを楽しむことができ、市民自らが競技力の向上を図るとともに、軽スポーツや体力づくりを行うための機会の創出及び情報交換、連携、協力できる体制が確立されています。
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
スポーツイベントの参加者数（各年延べ）	人	978	1,052（990）	1,065	1,100
指標と目的の関係	スポーツゲームズinいなべなどのスポーツイベントの参加者数が増加することは、市民のスポーツに対する興味と関心が増進し、生涯スポーツの振興と競技力向上につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
スポーツ施設年間利用者数（各年延べ）	人	254,597	227,402（210,000）	216,000	234,000
スポーツ施設年間利用団体登録数（各年）	団体	592	607（452）	460	500
備考					

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	118,154	162,239	282,730
人件費	53,331	85,956	91,176
合計（施策総事業費）	171,485	248,195	373,906

4　達成状況（評価）

スポーツゲームズinいなべ、Ｅボート交流大会、コーディネーショントレーニングなどのスポーツイベントの参加者数及び施設利用者数は大きなトラブルも無く順調に目標達成できました。目標値が達成できました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

参加者についてはスポーツゲームズinいなべの参加者が集まりにくいのが課題です。施設利用者数については、施設の老朽化が進んでいることが課題です。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

スポーツゲームズinいなべについては、次年度も体育協会へ事業委託をし昨年度の参加者の声を参考に参加者が増加するよう考えます。また、施設の老朽化については、長寿命化計画を策定し健全度評価を行ったうえ修繕します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	成果指標等 指標名	単位	30実績 / 31実績 / 02計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 2年度	優先順位 3年度
1	ツアー・オブ・ジャパン開催事業	集客人数	人	23,000.0	30	11,145	8,178	19,323	教育委員会国体推進室	■現状維持	ー	3
				20,000.0	31	9,914	12,615	22,529				
				25,000.0	02	30,240	14,790	45,030				
2	スポーツ推進委員活動事業	ニュースポーツ講習会年間参加者数	人	1,150.0	30	2,098	2,001	4,099	教育委員会生涯学習課	■現状維持	5	6
				1,189.0	31	2,240	957	3,197				
				956.0	02	2,612	522	3,134				
3	海洋センター事業	インストラクターの延べ数	人	11.0	30	500	1,914	2,414	教育委員会生涯学習課	■現状維持	11	12
				10.0	31	789	3,654	4,443				
				12.0	02	997	957	1,954				
4	地域スポーツ推進事業	スポーツイベント参加者数	人	1,864.0	30	6,834	2,697	9,531	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	2
				2,000.0	31	7,057	6,090	13,147				
				1,400.0	02	7,251	5,655	12,906				
5	三重とこわか国体推進事業			0.0	30	3,618	24,360	27,978	教育委員会国体推進室	■見直し 事業拡大	1	1
				0.0	31	7,303	38,280	45,583				
				0.0	02	119,389	46,110	165,499				
6	体育館運営事業	年間利用者数	人	120,737.0	30	24,483	957	25,440	教育委員会生涯学習課	■現状維持	7	8
				107,165.0	31	31,309	522	31,831				
				120,000.0	02	32,670	522	33,192				
7	運動場運営事業	年間利用者数	人	52,738.0	30	15,350	957	16,307	教育委員会生涯学習課	■現状維持	10	11
				54,058.0	31	15,078	522	15,600				
				40,000.0	02	18,889	1,305	20,194				
8	テニスコート運営事業	年間利用者数	人	34,983.0	30	1,238	783	2,021	教育委員会生涯学習課	■現状維持	9	10
				26,614.0	31	1,233	348	1,581				
				30,000.0	02	1,596	348	1,944				
9	野球場運営事業	年間利用者数	人	39,299.0	30	15,438	348	15,786	教育委員会生涯学習課	■現状維持	8	9
				42,141.0	31	16,300	348	16,648				
				39,000.0	02	21,848	348	22,196				
10	プール・艇庫運営事業	１日平均利用者数	人	58.0	30	4,595	609	5,204	教育委員会生涯学習課	■現状維持	12	13
				60.0	31	5,964	1,131	7,095				
				70.0	02	8,138	609	8,747				
11	スポーツ施設修繕事業			0.0	30	9,250	261	9,511	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	4
				0.0	31	44,394	4,002	48,396				
				0.0	02	14,100	4,350	18,450				
12	全国大会等出場褒賞事業	全国大会出場実人数	人	72.0	30	1,366	2,001	3,367	教育委員会生涯学習課	■現状維持	6	7
				98.0	31	958	2,697	3,655				
				94.0	02	5,300	1,392	6,692				
13	スポーツ団体支援事業	体育協会活動経費に占める市委託料の割合	%	99.9	30	22,239	8,265	30,504	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	5
				99.9	31	19,700	14,790	34,490				
				90.0	02	19,700	14,268	33,968				
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	118,154	53,331	171,485				
					31	162,239	85,956	248,195				
					02	282,730	91,176	373,906				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		自然環境の保全・充実
担当部署名		教育委員会
施策の目指すもの（目的）		ふるさとの森の樹木に名札・散策路を設置し、市民が気軽に観察しやすいような環境が整備されています。自然保護や動植物に関する情報を市ホームページや情報誌「Link」に掲載し、豊かな自然環境保全、充実に向けた意識が普及しています。
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
市HP内「いなべ市の自然」各ページのアクセス件数（各年延べ）※	人	8,332	11,644 （　10,000　）	10,000	10,000
指標と目的の関係	ホームページのアクセス件数が増加することは、市民の自然保護・自然環境保全に対する意識が高まっていることを示します。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
「藤原岳自然科学館自然教室」参加者数（各年延べ）	人	450	444 （　450　）	500	500
藤原岳自然科学館の来館者数（各年延べ）	人	11,267	9,956 （　10,000　）	10,000	11,000
備考	※平成28年度に市のホームページをリニューアルしたことにより、平成29年度から目標値を変更しました。				

3　施策コスト　　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	15,165	18,758	18,612
人件費	4,263	11,658	8,700
合計（施策総事業費）	19,428	30,416	27,312

4　達成状況（評価）

ホームページのアクセス件数については、掲載内容を随時更新した結果、目標値を達成できました。
藤原岳自然科学館自然教室の参加者数及び藤原岳自然科学館の来館者については、コロナウイルス感染予防対策等の影響により、目標値を達成することができませんでした。事業全体としては、コロナウイルス感染予防対策等の影響はあったもののほぼ目標とおり達成できたものと考えます。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

事業を推進するためには、自然教室の講座内容の充実を図り、継続的かつ安定的に開催することが必要です。また、自然科学館の展示内容の充実を図ることが必要です。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

自然科学分野の専門職員の採用により、専門知識を有する人材を自然科学館に配置します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計			2年度	3年度
1	ふるさとの森公園管理事業	散策路の除草作業日数	日	4.0 17.0 8.0	30 31 02	230 84 238	174 609 609	404 693 847	教育委員会自然学習室	■現状維持	4	2
2	希少動植物保全事業	編集作業の進捗率	%	75.0 100.0 0.0	30 31 02	1,554 5,597 1,945	1,305 2,175 696	2,859 7,772 2,641	教育委員会自然学習室	■現状維持	3	6
3	大井田西部公園管理事業	管理回数	回	26.0 24.0 27.0	30 31 02	939 625 999	174 174 261	1,113 799 1,260	教育委員会自然学習室	■現状維持	5	4
4	藤原岳自然科学館博物展示事業	博物展示入場者数	人	11,267.0 9,956.0 7,000.0	30 31 02	11,178 11,164 13,850	1,305 4,785 3,567	12,483 15,949 17,417	教育委員会自然学習室	■現状維持	2	1
5	藤原岳自然科学館自然教室事業	児童生徒自然科学作品展出展数	作品数	176.0 162.0 160.0	30 31 02	733 790 865	1,131 3,741 3,393	1,864 4,531 4,258	教育委員会自然学習室	■現状維持	1	2
6	藤原岳坂本休憩所管理事業	休憩所開設日数	日	365.0 366.0 365.0	30 31 02	531 498 715	174 174 174	705 672 889	教育委員会自然学習室	■現状維持	6	5
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	15,165	4,263	19,428				
					31	18,758	11,658	30,416				
					02	18,612	8,700	27,312				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		地域の助け合いによる福祉の充実
担当部署名		福祉部
施策の目指すもの（目的）		市民が地域活動推進のために互いに協力し、主体的な福祉活動が展開されています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
民生委員から地域包括支援ｾﾝﾀｰへの相談件数（各年延べ）	件	163	77 （　175　）	180	180
指標と目的の関係	民生委員から地域包括支援センターへの相談件数が増加することは、市民が地域活動推進のために互いに協力して、主体的な福祉活動が展開されています。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
市民感謝祭参加者数（各年）	人	2,500	1,000 （　3,600　）	0	0
			（　　）		
備考					

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	186,432	183,161	201,701
人件費	11,571	7,308	14,964
合計（施策総事業費）	198,003	190,469	216,665

4　達成状況（評価）

民生委員から地域包括支援ｾﾝﾀｰへの相談件数は77件で、目標を達成することはできませんでした。
市民感謝祭参加者数は延べ約1,000人で、目標を達成することはできませんでした。
施策全体として、目標達成に向けて近隣市町や社会情勢をふまえて実施方法等を検討していきます。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

相談件数の減少については、これまでの連携体制と環境が変わらない中での結果であり、生活様式の多様化が著しい社会情勢の中で、その他の施策も含めて慎重に見極めつつ結果分析を行い、今後の施策実施に活かしていく必要があります。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

民生委員･児童委員との連携方法を見直すと共に、市民感謝祭事業は、開催について統合、中止も含めてあり方を検討していきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計			2年度	3年度
1	市民感謝祭事業	市民感謝祭への参加者数	人	2,500.0 1,000.0 0.0	30 31 02	2,674 2,715 0	3,045 2,784 0	5,719 5,499 0	福祉部人権福祉課	■見直し 統廃合 休廃止	8	8
2	社会福祉団体事業	補助金に対する人件費の比率	%	66.0 66.0 60.0	30 31 02	178,313 175,392 196,634	2,262 957 10,875	180,575 176,349 207,509	福祉部人権福祉課	■現状維持	2	2
3	戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	追悼式参列者数	人	170.0 160.0 200.0	30 31 02	412 406 584	870 696 696	1,282 1,102 1,280	福祉部人権福祉課	■現状維持	6	6
4	民生児童委員事業	研修会開催回数	回	8.0 8.0 8.0	30 31 02	0 395 61	870 435 696	870 830 757	福祉部人権福祉課	■現状維持	1	1
5	保護司会事業	研修会の開催回数	回	96.0 5.0 5.0	30 31 02	1,427 1,419 3,378	1,131 696 870	2,558 2,115 4,248	福祉部人権福祉課	■現状維持	3	3
6	福祉職員人材育成支援事業	研修の参加人数	人	2.0 3.0 3.0	30 31 02	356 506 700	174 174 174	530 680 874	福祉部人権福祉課	■現状維持	4	4
7	福祉資金償還事業	調査、訪問回数	回	12.0 12.0 12.0	30 31 02	6 1 16	522 174 174	528 175 190	福祉部人権福祉課	■現状維持	7	7
8	地域自殺対策事業	研修会等の啓発活動回数	回	12.0 14.0 5.0	30 31 02	3,244 2,327 328	2,697 1,392 1,479	5,941 3,719 1,807	福祉部人権福祉課	■現状維持	5	5
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	186,432	11,571	198,003				
					31	183,161	7,308	190,469				
					02	201,701	14,964	216,665				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		地域医療体制の充実
担当部署名		健康こども部
施策の目指すもの（目的）		すべての市民が安心して医療機関を受診できる体制が構築されています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数（各年）	日	71	71 （　71　）	72	73
指標と目的の関係	在宅医当番制による休日診療日数を増やすことは、緊急時に24時間受診できる医療機関の確保に繋がります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
奨学金の貸付者数（累計）	人	22	22 （　23　）	23	44
いなべ総合病院の常勤医師数（研修医含む。各年）　※	人	36	29 （　24　）	24	24
備考	※　平成31年度より、指標を「常勤医師数（研修医を含む）」に、変更しました。				

3　施策コスト　　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	50,167	76,507	83,197
人件費	5,481	4,350	5,220
合計（施策総事業費）	55,648	80,857	88,417

4　達成状況（評価）

救急医療体制整備事業については、一次救急を担ういなべ医師会と連携し、在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数は７１日で、約600名の診療を実施することができました。
医療従事者緊急確保対策事業の奨学金の貸付者数は目標に達しませんでした。
施策全体として、地域医療体制の充実は順調に進んでいます。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

基幹病院であるいなべ総合病院の一部診療科では、医師不足により市民が満足できる医療を受けることが難しい状態が続いています。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

クラウドファンディング型ふるさと納税の寄付金を財源に活用し、基幹病院であるいなべ総合病院への医師確保支援を継続して行います。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						2年度	3年度
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計				
1	救急医療体制整備事業	在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診	日	71.0 71.0 71.0	30 31 02	42,119 42,197 42,811	1,827 2,610 2,610	43,946 44,807 45,421	健康こども部健康推進課	■現状維持	2	1
2	医療従事者緊急確保対策事業	奨学金の貸付者数（累計）	人	21.0 21.0 27.0	30 31 02	8,048 34,310 40,386	3,654 1,740 2,610	11,702 36,050 42,996	健康こども部健康推進課	■現状維持	1	2
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	50,167	5,481	55,648				
					31	76,507	4,350	80,857				
					02	83,197	5,220	88,417				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		生涯を通じた健康づくりの推進
担当部署名		健康こども部
施策の目指すもの（目的）		各種検診事業の積極的な受診勧奨が早期発見、早期治療につながっています。 住み慣れた地域で、元気づくりシステムに多くの市民が参加することにより、健康増進が促進されています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
大腸がん検診の受診率（各年）（受診者数／受診対象者数）	%	15	15 （　16　）	16	16
指標と目的の関係	大腸がん検診の受診率を上げることは、がんの早期発見、早期治療に繋がり、ひいては医療費の抑制に繋がります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
ＭＲ（麻疹、風疹混合ワクチン）２期の接種率（各年）※	%	95.6	95.9 （　95　）	95	95
健康増進事業に参加する市民の数（各年延べ）	人	9,345	8,624 （　9,220　）	9,340	9,410
備考	※　接種者数／接種対象者数				

3　施策コスト　　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	183,141	190,116	202,721
人件費	35,583	26,970	38,280
合計（施策総事業費）	218,724	217,086	241,001

4　達成状況（評価）

大腸がん検診受診率は例年同様１５%の水準を保っています。県平均９%に比べ順調に推移しています。前年度の受診者に自動的に検診案内が送られるというナッジ理論を利用したシステムにより、一度受診した市民が途切れなく受診できています。
施策全体としては、事業を順調に進めることができました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

県内では検診受診率が高値ではありますが、精密検査受診率はまだ改善の余地があります。引き続き、早期発見・早期治療の大切さを市民に周知すると共に、精密検査の受診へと繋げる方策を図る必要があります。
元気クラブの参加者の高齢化が進み新規の参加者が頭打ちであること、将来元気クラブ対象者となる働く世代への介入が不十分であることが課題です。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

市民の健康増進を図るため、引き続き健康診査の重要性を周知すると共に、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、成人に対する保健指導を充実させる体制づくりを進めます。
感染症予防の重要性をより一層市民に周知し、予防接種の接種率向上を目指します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						2年度	3年度
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計				
1	健康推進事業	受診率	%	15.0 15.0 22.0	30 31 02	50,692 54,260 54,959	10,875 870 10,440	61,567 55,130 65,399	健康こども部健康推進課	■現状維持	1	1
2	感染症予防事業	ＭＲワクチン接種率	%	96.0 95.9 95.0	30 31 02	111,211 114,626 124,434	15,747 7,830 5,220	126,958 122,456 129,654	健康こども部健康推進課	■現状維持	2	2
3	保健衛生負担金・補助金事業	保健師の数	人	10.0 10.0 7.0	30 31 02	188 170 150	4,959 2,610 3,480	5,147 2,780 3,630	健康こども部健康推進課	■現状維持	4	4
4	健康増進事業	参加者数	人	9,345.0 8,624.0 9,600.0	30 31 02	21,050 21,060 23,178	4,002 15,660 19,140	25,052 36,720 42,318	健康こども部健康推進課	■現状維持	3	3
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	183,141	35,583	218,724				
					31	190,116	26,970	217,086				
					02	202,721	38,280	241,001				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		子どもと母親の健康の確保
担当部署名		健康こども部
施策の目指すもの（目的）		母子保健事業のきめ細やかな実施や関係機関との連携により、子どもを安心して産み育てることのできる環境が整備されています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
こんにちは赤ちゃん訪問率（各年）※	%	97.1	94.2 （ 100 ）	100	100
指標と目的の関係	こんにちは赤ちゃん訪問率を100%で維持することは、親子との信頼関係ができやすくなり子どもと母親の健康の確保につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
不妊治療の助成申請者数（各年延べ）	人	23	20 （ 27 ）	27	32
			（ ）		
備考	※訪問した赤ちゃんの数／出生数				

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	50,802	49,501	57,537
人件費	46,980	45,240	39,150
合計（施策総事業費）	97,782	94,741	96,687

4　達成状況（評価）

こんにちは赤ちゃん訪問率は、転出者や里帰り出産、保健センターが新しく出来たため訪問前に育児相談煮来所される方も多く,訪問件数としての目標には達しませんでした。しかし産後２～３週間以内の保護者に対し100%電話や手紙で連絡を行い母親の不安軽減、早期支援をすすめました。不妊治療の助成件数は、所得制限にて対象外となることもあったため目標値には達しませんでしたが、申請件数は51件で、市の対象となった件数は19件でした。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

保健師が訪問するこんにちは赤ちゃん事業は、市民に浸透している事業ですが、外国籍の家庭や複雑な家庭が増える中で訪問が難しいケースも出てきています。今後も他課や他機関との密接な連携が必要となってきます。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

こんにちは赤ちゃん訪問事業の理解が得られるように妊娠届の受理の際や妊婦教室での説明を引き続き行います。また令和2年度より産婦健康診査を実施することで医療機関と連携し、早期にハイリスクの産婦を把握し、支援を行います。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						2年度	3年度
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計				
1	母子保健事業	訪問率	%	97.0 94.0 100.0	30 31 02	48,448 47,026 54,237	46,458 39,150 36,540	94,906 86,176 90,777	健康こども部健康推進課	■現状維持	1	1
2	不妊治療事業	申請者数	人	21.0 19.0 27.0	30 31 02	2,354 2,475 3,300	522 6,090 2,610	2,876 8,565 5,910	健康こども部健康推進課	■見直し 事業拡大	2	2
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	50,802	46,980	97,782				
					31	49,501	45,240	94,741				
					02	57,537	39,150	96,687				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		【健】保育サービスの充実
担当部署名		健康こども部
施策の目指すもの（目的）		子どもたちが心身ともに健やかに成長でき、すべての子どもの基本的人権が尊重される環境の整備が進んでいます。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
待機児童数(各年)	人	0	0 （　0　）	0	0
指標と目的の関係	待機児童数「0」が続くことで、子どもたちが心身ともに健やかに成長することにつながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
			（　　）		
			（　　）		
備考					

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	1,444,343	1,305,588	1,561,225
人件費	31,146	38,802	36,627
合計（施策総事業費）	1,475,489	1,344,390	1,597,852

4　達成状況（評価）

10月から開始した保育料無償化に伴う保護者への通知などをスムーズに行うことができました。
市内保育園全体としては、保育ニーズに対応できる保育士数を確保して、引き続き待機児童数「０」を達成し、施策としておおむね順調に進めることができました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

今後０～２歳入園児の増加傾向が見込まれるため、将来にわたり保育ニーズに対応した保育サービスを安定して提供できるように、市内保育園施設の施設環境整備を老朽化対策等を含め適切に進める必要があります。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

一部保育園での０～１歳入園児の入園が可能となるよう施設の整備を進めます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計			2年度	3年度
1	公立保育園運営事業（人材確保）	待機児童数	人	0.0 0.0 0.0	30 31 02	227,977 241,498 302,397	5,046 6,786 6,786	233,023 248,284 309,183	健康こども部保育課	■現状維持	2	3
2	公立保育園運営事業（包括配分）	待機児童数	人	0.0 0.0 0.0	30 31 02	97,454 106,558 135,139	13,050 16,443 14,790	110,504 123,001 149,929	健康こども部保育課	■現状維持	3	4
3	公立保育園維持修繕事業	施設の瑕疵が原因の事故数	回	0.0 0.0 0.0	30 31 02	4,384 4,363 4,378	3,132 3,915 3,915	7,516 8,278 8,293	健康こども部保育課	■現状維持	5	5
4	送迎バス運行事業	バス利用児童数	人	123.0 116.0 150.0	30 31 02	6,612 6,848 9,045	174 174 174	6,786 7,022 9,219	健康こども部保育課	■見直し プロセス改善	6	6
5	保育士研修事業	研修参加者（年間のべ数）	人	890.0 1,180.0 1,100.0	30 31 02	544 550 2,879	4,002 6,612 6,525	4,546 7,162 9,404	健康こども部保育課	■現状維持	7	7
6	私立保育園運営支援事業	私立保育所受入３歳未満児数	人	201.0 185.0 210.0	30 31 02	976,455 936,644 1,080,015	4,959 4,089 3,567	981,414 940,733 1,083,582	健康こども部保育課	■見直し プロセス改善	4	2
7	私立保育園整備補助事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	127,552 5,971 20,026	609 609 609	128,161 6,580 20,635	健康こども部保育課	■見直し プロセス改善	1	1
8	認定こども園事業	市外の認定こども園及び幼稚園に入園児童数	人	6.0 12.0 13.0	30 31 02	3,365 3,156 7,346	174 174 261	3,539 3,330 7,607	健康こども部保育課	■現状維持	8	8
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	1,444,343	31,146	1,475,489				
					31	1,305,588	38,802	1,344,390				
					02	1,561,225	36,627	1,597,852				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		【教】保育サービスの充実
担当部署名		教育委員会
施策の目指すもの（目的）		子どもたちが心身ともに健やかに成長でき、すべての子どもの基本的人権が尊重される環境の整備か進んでいます。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
放課後児童クラブ設置箇所数（累計）※	箇所	11	11 （　10　）	11	12
指標と目的の関係	放課後児童クラブ設置箇所数が増加することは、子どもたちの心身ともに健やかな成長につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
放課後児童クラブ利用人数（各年）	人	271	295 （　220　）	295	295
			（　　）		
備考	※放課後児童クラブ設置箇所数は「放課後児童クラブ開始届」を提出した放課後児童クラブの数です。				

3　施策コスト　　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	98,921	75,181	106,257
人件費	2,088	3,132	3,132
合計（施策総事業費）	101,009	78,313	109,389

4　達成状況（評価）

いなべ市の目標とする放課後児童クラブ設置箇所数、利用人数を達成しました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

放課後児童クラブ利用者が増加傾向にあり、施設によっては収容能力を超える場合があります。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

各放課後児童クラブの利用状況を把握するとともに新規放課後クラブ運営委員会の開設支援を行います。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	成果指標等 指標名	単位	30実績 31実績 02計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 2年度	3年度
1	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブを利用する児童数	人	271.0	30	74,071	1,131	75,202	教育委員会学校教育課	■現状維持	1	2
				295.0	31	74,971	2,610	77,581				
				300.0	02	95,157	2,610	97,767				
2	放課後児童クラブ施設整備事業			0.0	30	24,850	957	25,807	教育委員会学校教育課	■現状維持	2	1
				0.0	31	210	522	732				
				0.0	02	11,100	522	11,622				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	98,921	2,088	101,009				
					31	75,181	3,132	78,313				
					02	106,257	3,132	109,389				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		地域における子育て支援の充実
担当部署名		健康こども部
施策の目指すもの（目的）		家庭、学校・保育園等、地域が一体となって、子ども自らの力を培い、伸ばし、支えていく教育・保育環境づくりが進められています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
ファミリー･サポート･センター会員数（累計）※1、※2	人	414	456 （　362　）	470	470
指標と目的の関係	会員数が増えることは、サービスを希望する会員の期待に応えられる機会が増え、子育て支援の充実につながる。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
子育て支援センター利用者数（各年延べ）	人回	36,118	33,723 （　36,000　）	36,000	36,000
出前ひろばの開催回数（各年）	回	183	157 （　150　）	150	150
備考	※1　平成28年度に目標値を達成したことにより、平成29年度から目標値を変更しました。 ※2　会員数は、依頼会員、提供会員の総数。				

3　施策コスト　　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	817,173	816,006	835,153
人件費	31,407	24,186	27,840
合計（施策総事業費）	848,580	840,192	862,993

4　達成状況（評価）

事業の委託先であるNPO法人が開催する提供会員の養成講座を年２回に増やし、また、医療機関や店舗にポスター等を掲示するなど広報活動を行った結果、ファミリー・サポート・センター会員数が増加し、目標数を達成することができました。子育て支援センターの利用者数、出前ひろばの開催回数は、新型コロナウイルスの影響により行事等を中止したことで減少しましたが、これを除くとほぼ例年並みの達成状況です。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

子育て支援を必要とする世帯を支援するため、ファミリー・サポート・センター会員数を増やし、サービスニーズに対応できるよう更に提供体制を充実する必要があります。出生数が減少する一方で、核家族は増加し、子育て支援センター、出前ひろばの利用がない家庭の中には、子育てに不安を持つ親もいて身近に相談できる環境整備をしていくことが課題です。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

既存の事業を基本的に継続していきますが、事業内容の検討やサービスの充実を図り、SNSなどの媒体を活用して利用者の増加につなげていきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	30実績 31実績 02計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 2年度	3年度
1	ファミリーサポートセンター事業	提供会員数	人	60.0 66.0 150.0	30 31 02	3,083 3,444 4,105	174 174 174	3,257 3,618 4,279	健康こども部児童福祉課	■現状維持	3	4
2	児童センター事業	子どもまなび教室等の参加者数	人	225.0 0.0 4,000.0	30 31 02	17,931 16,932 18,203	2,523 2,436 2,436	20,454 19,368 20,639	健康こども部児童福祉課	■見直し 事業縮小	4	1
3	子ども・子育て支援事業計画推進事業	目標指標の達成数	項目	23.0 21.0 26.0	30 31 02	46 6,472 88	957 2,001 957	1,003 8,473 1,045	健康こども部児童福祉課	■現状維持	5	7
4	地域子育て支援事業	ガイドブック作成数	部	1,100.0 1,100.0 1,200.0	30 31 02	46,679 51,856 62,691	17,922 10,614 13,833	64,601 62,470 76,524	健康こども部児童福祉課	■現状維持	2	3
5	ブックスタート事業	参加率	%	81.5 85.7 100.0	30 31 02	609 519 1,074	1,131 609 1,218	1,740 1,128 2,292	健康こども部児童福祉課	■現状維持	6	5
6	ブック・Ｒｅスタート事業	参加率	%	76.1 79.7 100.0	30 31 02	323 337 0	1,131 609 0	1,454 946 0	健康こども部児童福祉課	■見直し 統廃合	7	2
7	結婚応援事業	カップル成立件数	件	10.0 13.0 6.0	30 31 02	2,114 994 2,939	1,392 1,479 1,479	3,506 2,473 4,418	健康こども部児童福祉課	■現状維持	8	6
8	児童手当事業	受給資格者への支給者数	人	3,185.0 3,159.0 3,500.0	30 31 02	746,388 735,452 746,053	6,177 6,264 7,743	752,565 741,716 753,796	健康こども部児童福祉課	■現状維持	1	8
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	817,173	31,407	848,580				
					31	816,006	24,186	840,192				
					02	835,153	27,840	862,993				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実
担当部署名		福祉部
施策の目指すもの（目的）		子どもの発達の悩みに関する保護者に対して、サークルなどでの交流や研修、学習を通じて育児の悩みやストレスの軽減、精神的負担の軽減を図ります。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
障がい児子育て支援事業参加者数（延べ人数）	人	0	414 （　400　）	400	400
指標と目的の関係	障がい児子育て支援事業参加者数が増加することにより、保護者同士がつながりができ、地域で安心して子育てができることにつながっていきます。（これまでの発達支援課と合同での事業から、平成31年度からは、指標等を分け、社会福祉課分のみの指標としています）				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付者数（各年）	人	0	1 （　1　）	1	1
			（　　）		
備考					

3　施策コスト　　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	3,481	1,030	1,186
人件費	261	348	348
合計（施策総事業費）	3,742	1,378	1,534

4　達成状況（評価）

障がい児子育て支援事業参加者数については、414人と目標達成できました。
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付者数については、1人の申請があり、目標達成できました。
施策全体として、事業委託により、障がい児等を持つ保護者の支援が効率・効果的にでき、順調に進めることが出来ました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

障がいを抱える児童の保護者にとっては、行政や相談機関だけでなく、保護者間による情報共有や相談の場が必要であり、どなたでも参加できる環境づくりを行っていく必要があります。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

障がい児への支援について、日常生活にかかる悩み、福祉サービスの利用、相談支援事業所の対応など、多岐にわたることから、保護者間の情報共有が重要であります。情報共有できる場所を提供し、充実させるようにしていきます。
また、相談支援体制も充実させていくことにより、保護者や行政、相談支援事業所、教育など多機関での連携が図れるようにしていきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						2年度	3年度
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計				
1	障がい児子育て支援事業	事業参加延べ人数	人	0.0 414.0 400.0	30 31 02	3,481 987 1,015	174 261 261	3,655 1,248 1,276	福祉部社会福祉課	■現状維持	1	1
2	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	給付件数	件	0.0 1.0 1.0	30 31 02	0 43 171	87 87 87	87 130 258	福祉部社会福祉課	■現状維持	2	2
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	3,481	261	3,742				
					31	1,030	348	1,378				
					02	1,186	348	1,534				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実
担当部署名		健康こども部
施策の目指すもの（目的）		子どもの発達の悩みに関する保護者に対して、臨床心理士、特別支援教育士等の専門職員が適切なアドバイスや相談支援を行うことで、子どもが健やかに成長しています。 母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、出生から就労まで途切れのない支援が行われています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
子どもの発達にかかわる相談件数（発達検査等を含む）（各年延べ）	件	369	412 （　281　）	300	400
指標と目的の関係	子どもの発達に関わる相談件数を増加させることは保護者の発達障害に関する理解を促し、早期発見や早期支援が可能となり、子どもの健やかな成長を促すことにつながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
個別療育・小集団療育を受ける子どもの数（各年）	人	32	63 （　18　）	20	30
			（　　）		
備考	・相談件数は、子どもの発達に関わる相談事業（発達相談、就学相談、教育相談、発達検査・結果報告）の延べ利用人数の総数。 ・相談により支援につながった指標として、療育支援実施数を参考指標とすることで、早期発見・早期支援の進捗状況を把握。				

3　施策コスト　　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	14,012	16,502	17,488
人件費	42,630	41,325	49,590
合計（施策総事業費）	56,642	57,827	67,078

4　達成状況（評価）

整備された保健センターを拠点に、保健事業と子どもの発達に関する専門的相談事業が途切れなく一体的に実施できる体制が整い、発達に心配や不安を持つ保護者が安心して相談に来所できるようになり、相談件数は目標を達成しました。また、安心できる拠点施設で安定的に小集団型療育教室が開催可能となり、就園前からから就学までの途切れない療育支援体制を整えることができ、個別及び小集団療育を受ける子どもの数は目標を達成しました。このように、全体としてこの施策は、良い状況で推移できたと考えます。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

専門的相談事業、個別及び小集団型療育事業のメニューは一定の形を整えることができましたが、各事業を効率的・効果的に運用するために、関連性を持たせた実施に向けて改善の必要があります。
専門的な支援を継続していくうえで、専門職の人材確保とさらなるスキルアップの必要があります。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

一体的に進められる体制が整った専門的相談事業や療育事業について、各事業に関連性を持たせ、保護者、支援者、両者を支援する専門職が、児の発達支援を途切れなく協働で進める体制づくりを進めます。特に、両者を支援する専門職については、専門的な知識をもって長期間・安定的に専門性を活かした支援が継続できる体制を目指し、これまでの実績が維持・向上可能な外部への委託も視野に入れ、不足する専門職の人材確保を検討するとともに、スキルアップのための研修の充実を進めます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	30実績 / 31実績 / 02計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 2年度	3年度
1	療育支援事業	個別療育・小集団療育を受ける子どもの数	人	32.0 63.0 35.0	30 31 02	673 3,030 3,558	12,180 9,135 6,525	12,853 12,165 10,083	健康こども部発達支援課	■見直し 事業拡大	1	1
2	発達支援事業	子どもの発達にかかわる相談件数（発達検査等	件	369.0 412.0 350.0	30 31 02	13,339 13,472 13,930	30,450 32,190 43,065	43,789 45,662 56,995	健康こども部発達支援課	■見直し 事業拡大	2	2
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	14,012	42,630	56,642				
					31	16,502	41,325	57,827				
					02	17,488	49,590	67,078				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の推進
担当部署名		健康こども部
施策の目指すもの（目的）		虐待の発生予防及び早期発見の体制が充実し、ひとり親家庭や障がいのある子どもとその家庭など、特に配慮を必要とする子どもと家庭への支援が推進されています。 経済的な自立を得、安定した生活の中で児童を健全に育てられる環境づくりが推進されています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
児童虐待防止研修会参加者数（累計）※1	人	1,096	1,203 （ 1,200 ）	1,300	1,300
指標と目的の関係	児童虐待防止研修会参加者数を増加させることは、児童虐待を早期に発見できる目を増やし、適切な支援に繋げることができ要保護・要支援児童へのきめ細やかな取り組み推進につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
就労支援後の就労者数（各年）	人	0	1 （ 1 ）	1	2
児童扶養手当で全部支給から一部支給へ移行した割合（各年）※2※3	%	5	11 （ 10 ）	10	10
備考	※1　平成28年度に目標値を達成したことにより、平成29年度から目標値を変更しました。 ※2　児童扶養手当一部支給者数／児童扶養手当支給者数 ※3　目標値と実績値が大幅に開きがあるため、平成29年度から目標値を変更しました。				

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	143,428	161,107	151,708
人件費	34,104	37,718	35,148
合計（施策総事業費）	177,532	198,825	186,856

4　達成状況（評価）

小中学校長会、保育園長会等で児童虐待防止研修を実施し、参加者数の目標を達成できました。また、ひとり親世帯を対象にハローワークと連携した就労相談会の実施等により、就労までに至ることができ、目標値を達成することができました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

近年、増加傾向の児童虐待は複合的な問題を抱える事例が多く、きめ細やかな虐待対応が必要になっています。引き続き、関係機関との連携を強化し支援体制を充実させる必要があります。また、ひとり親世帯の就労支援については、相談件数が少ない状況のため、支援の周知を増やし、ハローワーク等関係機関との連携をより密にすることが必要です。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

令和2年10月に設置される「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」が連携し、地域の全ての子ども・家庭の相談に対応する体制を確立します。ひとり親世帯の就労支援については、ハローワークと連携し支援の周知回数を増やす等行い、就労者数の増を図ります。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	成果指標等 指標名	単位	30実績 31実績 02計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 2年度	3年度
1	家庭児童相談事業	広報への掲載回数	回	3.0 1.0 2.0	30 31 02	4,998 4,747 5,738	12,180 16,403 12,963	17,178 21,150 18,701	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	5	1
2	要支援児者支援対策事業	実務者会議開催回数	回	6.0 6.0 6.0	30 31 02	6,291 4,879 5,589	11,310 11,310 12,180	17,601 16,189 17,769	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	4	2
3	助産施設措置事業	措置率	%	0.0 0.0 100.0	30 31 02	0 0 1,000	87 87 87	87 87 1,087	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	7	4
4	母子生活支援施設措置事業	措置率	%	100.0 100.0 100.0	30 31 02	8,070 4,340 9,455	3,306 2,958 2,958	11,376 7,298 12,413	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	6	3
5	ひとり親家庭等就学金支給事業	受給者数	人	268.0 260.0 250.0	30 31 02	15,930 15,084 15,728	2,436 2,088 2,088	18,366 17,172 17,816	健康こども部児童福祉課	■現状維持	2	6
6	児童扶養手当給付事業	受給者数	人	221.0 217.0 200.0	30 31 02	105,979 130,878 112,260	4,611 4,698 4,698	110,590 135,576 116,958	健康こども部児童福祉課	■現状維持	1	7
7	自立生活支援事業	給付金申請件数	件	0.0 0.0 1.0	30 31 02	2,160 1,179 1,938	174 174 174	2,334 1,353 2,112	健康こども部児童福祉課	■現状維持	3	5
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30 31 02	143,428 161,107 151,708	34,104 37,718 35,148	177,532 198,825 186,856				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進
担当部署名		福祉部
施策の目指すもの（目的）		地域包括ケアシステムの実現と、新しい総合事業の展開により、高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりが推進されています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
地域包括支援センターにおける総合相談件数（各年延べ）※1	件	3,510	3,230 （ 4,000 ）	4,000	4,100
指標と目的の関係	地域包括支援センターにおける総合相談件数が増加することは、市民ニーズや課題を的確に把握することにつながり、センターの機能強化や地域包括ケアシステムの深化・推進につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
認知症サポーター数（累計）※2	人	8,336	8,796 （ 8,000 ）	8,500	9,000
元気リーダーコース実施箇所数（累計）※2	箇所	84	84 （ 84 ）	85	90
備考	※1　高齢者福祉計画及び第７期介護保険事業計画に基づき平成30年度の目標値を新たに設定しました。 ※2　高齢者福祉計画及び第７期介護保険事業計画に基づき平成29年度以降の目標値を変更しました。				

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	235,692	268,752	297,009
人件費	28,536	31,581	27,405
合計（施策総事業費）	264,228	300,333	324,414

4　達成状況（評価）

地域包括支援センター総合相談では、医療・介護・福祉の各関係機関と連携を図りながら適切なサービスを提供できました。認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目的に認知症サポーター養成講座の実施し、認知症サポーター数は8796人となりました。元気リーダーコースは、市内各地区で体操を中心に元気づくりに取り組み、84箇所で実施しました。いずれも目標を達成しました。その他の事業についても、ふくし総合相談窓口を設置するなど、地域包括ケアシステムの実現のため順調に取り組んでいます。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

地域包括支援センターへの相談内容が複雑・多様化しているため、多機関で連携を図り、総合的な相談・支援が行える体制の強化が必要です。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、医療・介護・予防・住まい・生活支援を充実させ、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計			2年度	3年度
1	地域包括支援センター運営事業	総合相談件数	件	3,510.0 3,230.0 3,230.0	30 31 02	65,007 71,353 77,692	2,610 2,175 2,610	67,617 73,528 80,302	福祉部長寿福祉課	■見直し 事業拡大	4	2
2	在宅医療・介護連携推進事業	開催回数	回	7.0 6.0 7.0	30 31 02	3,676 2,881 5,872	5,220 5,655 3,480	8,896 8,536 9,352	福祉部長寿福祉課	■見直し 事業拡大	2	1
3	生活支援体制整備事業	開催回数	回	37.0 51.0 66.0	30 31 02	18,807 19,872 22,246	2,610 3,045 2,175	21,417 22,917 24,421	福祉部長寿福祉課	■見直し 事業拡大	3	3
4	認知症総合支援事業	支援件数	件	172.0 0.0 20.0	30 31 02	9,211 9,303 10,678	4,785 3,915 1,740	13,996 13,218 12,418	福祉部長寿福祉課	■現状維持	5	4
5	在宅老人福祉事業	利用件数	件	0.0 1.0 1.0	30 31 02	434 536 406	870 2,175 870	1,304 2,711 1,276	福祉部長寿福祉課	■現状維持	13	15
6	家族介護支援事業	支援団体数	団体数	0.0 0.0 1.0	30 31 02	0 0 100	174 435 435	174 435 535	福祉部長寿福祉課	■現状維持	10	19
7	成年後見制度扶助事業	成年後見制度利用（扶助）件数	件	1.0 0.0 1.0	30 31 02	9 6 566	87 1,305 1,305	96 1,311 1,871	福祉部長寿福祉課	■現状維持	7	17
8	老人短期保護事業	利用件数	件	4.0 4.0 4.0	30 31 02	831 2,439 532	1,827 1,305 1,740	2,658 3,744 2,272	福祉部長寿福祉課	■現状維持	12	12
9	老人福祉施設保護措置事業	入所者数	人	9.0 10.0 10.0	30 31 02	11,951 12,493 20,248	1,827 2,610 1,740	13,778 15,103 21,988	福祉部長寿福祉課	■現状維持	11	11
10	地域力強化推進事業	福祉委員会設置箇所数	箇所数	36.0 50.0 65.0	30 31 02	4,414 536 14,565	1,740 1,740 1,740	6,154 2,276 16,305	福祉部長寿福祉課	■見直し 事業拡大	1	6
11	地域介護基盤整備支援事業	医療機関数	か所	1.0 1.0 1.0	30 31 02	200 27,545 400	0 261 435	200 27,806 835	福祉部長寿福祉課	■見直し 事業縮小	ー	7
12	介護保険事業計画策定事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	0 536 4,801	0 1,305 2,175	0 1,841 6,976	福祉部長寿福祉課	■現状維持	ー	16
13	敬老事業	参加者数	人	6,889.0 6,866.0 6,866.0	30 31 02	18,354 18,461 19,707	522 435 435	18,876 18,896 20,142	福祉部長寿福祉課	■現状維持	8	8
14	シルバー人材事業	会員数	人	722.0 717.0 717.0	30 31 02	15,050 15,050 14,050	0 435 435	15,050 15,485 14,485	福祉部長寿福祉課	■見直し 補助金見直し	ー	18
15	高齢者福祉施設管理事業	草刈作業	回	2.0 2.0 2.0	30 31 02	842 1,366 1,741	522 435 870	1,364 1,801 2,611	福祉部長寿福祉課	■現状維持	14	9
16	北勢福祉センター管理事業	開館日数	日	325.0 308.0 308.0	30 31 02	9,572 9,152 8,975	870 435 870	10,442 9,587 9,845	福祉部長寿福祉課	■見直し 事業縮小	15	10
17	ふじわら社会福祉センター管理事業	開館日数	日	214.0 214.0 214.0	30 31 02	311 379 333	87 435 870	398 814 1,203	福祉部長寿福祉課	■見直し 貸付先を変更	18	14
18	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	開館日数	日	249.0 243.0 243.0	30 31 02	5,922 5,904 6,891	435 435 870	6,357 6,339 7,761	福祉部長寿福祉課	■現状維持	16	13
19	介護予防推進事業	参加者数	人	52,534.0 53,714.0 53,714.0	30 31 02	71,101 70,940 87,206	4,350 3,045 2,610	75,451 73,985 89,816	福祉部長寿福祉課	■現状維持	17	5
20												
				合計	30 31 02	235,692 268,752 297,009	28,536 31,581 27,405	264,228 300,333 324,414				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進
担当部署名		福祉部
施策の目指すもの（目的）		介護サービスが適切に行われ、いつまでも住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるまちづくりが行われています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
介護サービス給付件数（各年延べ）	件	45,002	46,286 （　47,080　）	49,000	50,200
指標と目的の関係	介護サービス給付件数が増加することにより、それが適正な利用に基づくものとして、安定した介護保険制度の運営や介護サービス量の確保につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
地域ケア会議開催回数（各年）※	回	39	42 （　36　）	36	36
			（　　）		
備考	※高齢者福祉計画及び第７期介護保険事業計画に基づき平成29年度以降の目標値を変更しました。				

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	3,455,071	3,509,286	3,711,492
人件費	30,881	27,144	27,753
合計（施策総事業費）	3,485,952	3,536,430	3,739,245

4　達成状況（評価）

介護サービス給付件数は目標値に対しては98%ですが、順調に推移しています。また、総合事業の利用件数も順調に増加しています。多職種の専門職が参加する地域ケア会議では、目標値を上回った回数を開催し、順調に実施しております。あわせて、ケアプラン点検など介護給付の適正化事業を実施するなど適切なケアマネジメントと給付管理の下、適正な介護保険事業が展開されています。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

住み慣れた地域で安心してその人らしい生活をするためには、介護サービスの充実だけでなく、医療・生活支援・地域資源との連携のための事業を推進する必要があります。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

介護サービス・介護予防サービスや相談・情報提供については、本年度から高齢者が適切な支援を受けられるよう、総合的かつ一体的なサービス提供につなげられる包括的な総合相談支援窓口を整備したところです。今後は、その体制強化を図っていきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	成果指標等 指標名	単位	30実績 31実績 02計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 2年度	3年度
1	社会福祉法人等負担軽減事業	給付件数	件	0.0 0.0 3.0	30 31 02	0 117 158	261 174 174	261 291 332	福祉部介護保険課	■現状維持	5	20
2	ふじわらデイサービスセンター管理事業	開館日数	日	214.0 214.0 214.0	30 31 02	1,485 2,970 1,593	174 435 870	1,659 3,405 2,463	福祉部長寿福祉課	■現状維持	6	19
3	介護保険事業	被保険者数	人	12,201.0 12,332.0 12,504.0	30 31 02	7,005 6,233 6,478	1,566 1,740 2,262	8,571 7,973 8,740	福祉部介護保険課	■現状維持	3	10
4	介護保険賦課徴収事務	保険料徴収率	%	98.0 99.0 98.0	30 31 02	6,274 6,959 8,099	4,524 4,089 696	10,798 11,048 8,795	福祉部介護保険課	■現状維持	16	11
5	介護認定調査事業	調査件数	件	2,226.0 1,838.0 2,050.0	30 31 02	22,613 21,600 23,118	3,828 1,914 3,219	26,441 23,514 26,337	福祉部介護保険課	■現状維持	17	5
6	員弁地区介護認定審査会共同設置事業	審査件数	件	2,221.0 1,824.0 2,050.0	30 31 02	12,161 10,457 13,882	3,828 2,349 2,349	15,989 12,806 16,231	福祉部介護保険課	■現状維持	18	6
7	介護サービス給付事業	給付件数	件	42,600.0 43,029.0 45,000.0	30 31 02	3,082,322 3,105,384 3,365,104	1,479 1,392 6,960	3,083,801 3,106,776 3,372,064	福祉部介護保険課	■現状維持	1	1
8	介護予防サービス給付事業	給付件数	件	2,402.0 3,257.0 3,320.0	30 31 02	37,839 42,518 52,303	1,131 1,218 696	38,970 43,736 52,999	福祉部介護保険課	■現状維持	2	2
9	高額介護サービス給付事業	給付件数	件	5,507.0 5,527.0 6,044.0	30 31 02	58,288 61,137 68,430	1,479 1,827 696	59,767 62,964 69,126	福祉部介護保険課	■現状維持	7	12
10	高額医療合算介護サービス給付事業	給付件数	件	138.0 315.0 292.0	30 31 02	3,180 8,617 10,501	609 957 696	3,789 9,574 11,197	福祉部介護保険課	■現状維持	8	13
11	特定入所者等介護サービス事業	サービス給付件数	件	2,879.0 2,963.0 3,350.0	30 31 02	97,105 102,443 109,602	261 174 435	97,366 102,617 110,037	福祉部介護保険課	■現状維持	9	14
12	介護保険審査支払事業	支払件数	件	44,306.0 45,115.0 45,000.0	30 31 02	2,083 2,121 2,460	609 261 435	2,692 2,382 2,895	福祉部介護保険課	■現状維持	10	15
13	訪問型サービス事業	利用件数	件	36.0 33.0 33.0	30 31 02	1,003 837 3,156	870 1,305 870	1,873 2,142 4,026	福祉部長寿福祉課	■現状維持	11	7
14	通所型サービス事業	利用件数	件	412.0 583.0 583.0	30 31 02	38,306 39,102 37,734	870 1,305 870	39,176 40,407 38,604	福祉部長寿福祉課	■現状維持	12	8
15	生活支援サービス事業	利用件数	件	0.0 0.0 10.0	30 31 02	0 0 97	2,262 870 435	2,262 870 532	福祉部長寿福祉課	■現状維持	13	9
16	高額介護予防サービス費相当事業	高額介護予防サービス相当費支給件数	件数	2.0 13.0 13.0	30 31 02	9 24 50	435 435 435	444 459 485	福祉部長寿福祉課	■現状維持	14	17
17	介護予防ケアマネジメント事業	利用件数	件	526.0 583.0 583.0	30 31 02	4,082 5,563 7,147	1,740 870 435	5,822 6,433 7,582	福祉部長寿福祉課	■現状維持	15	4
18	介護給付費等費用適正化事業	給付件数	件	44,306.0 45,115.0 46,000.0	30 31 02	1,304 1,417 1,512	4,089 4,524 4,524	5,393 5,941 6,036	福祉部介護保険課	■現状維持	19	3
19	地域支援事業審査支払事業	審査支払件数	件数	723.0 790.0 790.0	30 31 02	34 38 62	435 870 435	469 908 497	福祉部長寿福祉課	■現状維持	22	16
20	地域支援事業交付金過年度分返還事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	18,220 24,565 5	261 261 87	18,481 24,826 92	福祉部長寿福祉課	■現状維持	21	18

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						2年度	3年度
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計				
21	介護給付金過年度分返還事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	61,758 67,184 1	170 174 174	61,928 67,358 175	福祉部介護保険課	■現状維持	－	21
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
				合計	30	3,455,071	30,881	3,485,952				
					31	3,509,286	27,144	3,536,430				
					02	3,711,492	27,753	3,739,245				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進
担当部署名		福祉部
施策の目指すもの（目的）		人権の尊重と理解促進や相談支援体制の充実、障がいのある子どもへの支援、災害対策の充実が行われています。 生きがいづくりのための支援や就労支援の充実、強化が進められています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
相談支援件数（各年延べ）	件	26,797	29,306 （ 15,749 ）	15,900	15,600
指標と目的の関係	相談支援件数が増加することで、障がい福祉サービスのニーズの把握が可能となり、必要なサービスを提供する体制の整備促進につながり、地域で安心して暮らせる障がい者福祉の推進につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
障害福祉サービス等利用者数（各年延べ）	人	5,488	5,398 （ 4,968 ）	5,000	5,300
			（ ）		
備考					

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	957,758	997,058	975,928
人件費	24,012	32,538	24,099
合計（施策総事業費）	981,770	1,029,596	1,000,027

4　達成状況（評価）

相談支援件数については29,306人で目標達成しました。
障害福祉サービス等利用者数については、8,121人で、目標達成しました。
施策全体としては、相談件数が増加し、障がい者総合支援法及び児童福祉法によるサービス利用も増加していることから、障がい者及びその家族の相談支援体制やサービス利用環境が整いつつあると考えます。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

障害者自立支援福祉サービス事業において、日常生活での障がい福祉サービスとしては、社会資源の確保がされてきています。
しかし、障がい特性に難がある障がい者は、緊急時や不安定さが顕著になった際に、どこからも受け入れ困難となる場合がある。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

障がい者が、一定の支援を受けることで、社会的自立を目指せるようにしていきます。
さまざまな課題を抱える障がい者が多いことから、相談支援体制を充実させ、必要となる社会資源の創出に向けた取り組みを行います。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計			2年度	3年度
1	大安老人福祉センター改修事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	29,443 32,230 0	4,524 5,481 0	33,967 37,711 0	福祉部社会福祉課	■見直し 事業縮小 休廃止	1	－
2	障害者福祉事業	研修会参加回数	回	3.0 7.0 3.0	30 31 02	3,544 3,599 4,185	435 261 435	3,979 3,860 4,620	福祉部社会福祉課	■現状維持	9	10
3	障害者手当支給事業	支給者数	人	67.0 65.0 67.0	30 31 02	17,215 16,986 19,888	1,827 2,610 1,392	19,042 19,596 21,280	福祉部社会福祉課	■現状維持	4	3
4	地域生活支援事業	移動支援事業利用者数	人	64.0 65.0 66.0	30 31 02	65,210 70,819 76,815	1,305 2,175 4,437	66,515 72,994 81,252	福祉部社会福祉課	■現状維持	3	2
5	障害者自立支援福祉サービス事業	福祉サービス利用延べ人数	人	7,299.0 8,121.0 7,121.0	30 31 02	792,830 819,163 812,221	13,224 17,835 13,050	806,054 836,998 825,271	福祉部社会福祉課	■現状維持	2	1
6	障害者自立支援医療給付事業	育成医療、更生医療の申請件数	件	43.0 41.0 42.0	30 31 02	24,780 29,343 30,902	609 1,044 348	25,389 30,387 31,250	福祉部社会福祉課	■現状維持	5	4
7	障害者補装具支給事業	補装具交付件数	件	91.0 58.0 71.0	30 31 02	11,303 6,622 10,800	261 348 1,740	11,564 6,970 12,540	福祉部社会福祉課	■現状維持	6	5
8	障害者自立支援市単独補助事業	交付対象者数	人	9.0 9.0 10.0	30 31 02	4,652 5,503 5,617	261 348 87	4,913 5,851 5,704	福祉部社会福祉課	■現状維持	10	9
9	障がい者福祉計画策定事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	0 1,571 3,450	0 1,218 1,479	0 2,789 4,929	福祉部社会福祉課	■現状維持	－	8
10	農と福祉活性化施設活用事業	問診・面談・検証数	人	2.0 14.0 15.0	30 31 02	1,998 3,996 4,034	1,131 261 174	3,129 4,257 4,208	福祉部社会福祉課	■現状維持	11	11
11	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	審査件数	件	137.0 140.0 128.0	30 31 02	3,107 3,682 3,981	348 870 870	3,455 4,552 4,851	福祉部社会福祉課	■現状維持	7	6
12	手話通訳者等派遣事業	手話通訳者等の派遣回数	回	172.0 204.0 210.0	30 31 02	3,676 3,544 4,035	87 87 87	3,763 3,631 4,122	福祉部社会福祉課	■現状維持	8	7
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	957,758	24,012	981,770				
					31	997,058	32,538	1,029,596				
					02	975,928	24,099	1,000,027				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		社会保障制度の健全で円滑な運用
担当部署名		市民部
施策の目指すもの（目的）		国民健康保険が広域化され、医療費の適正化などにより制度の健全な運営を図られています。 生活習慣病対策のため、特定健康診査を実施し、医療費が適正化されています。 75歳以上の高齢者などの医療を確保するため、三重県後期高齢者医療広域連合と連携し適正な運営が図られています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
特定健康診査受診率（各年）※1、※2	%	50.5	52.3（57）	60	63
指標と目的の関係	特定健康診査の受診者が増加する（受診率が上がる）ことは、疾病の早期発見・予防となり、医療費を抑制することで社会保障制度の健全で円滑な運用につながる。【目標値入力値はデモ値　2019.6確定予定】				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
国民健康保険一般被保険者分1人当たり費用額（各年）※3	円	416,254	429,477（470,000）	500,000	550,000
国民健康保険料収納率（各年）※4	%	94.83	95.22（93.4）	93.5	95
備考	※1　受診者数／40～74歳の被保険者数 ※2　特定健康診査受診率の確定は毎年7月、1人当たり費用額の確定は毎年8月 ※3　被保険者1人が1年間に係る平均医療費（10割分） ※4　収入金額／国民健康保険料				

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	5,611,094	5,755,590	6,041,030
人件費	54,810	48,024	62,292
合計（施策総事業費）	5,665,904	5,803,614	6,103,322

4　達成状況（評価）

特定健康診査の受診率は、目標を到達できませんでしたが、『健診受けて湯かった事業』に加え、受診勧奨事業の効果で大きく受診率（県内2位）が向上したことで健診結果を利用した医療費適正化に向けた保健事業の充実を図れました。一人当たり費用額については加入者年齢階層の高齢化進展によりやや伸びたものの保健事業等の効果により目標を達成できました。保険料収納率についても平成25年度より毎年上昇を続けており、滞納処分の強化や意欲を継続させる納付相談によって目標を達成できました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

特定健康診査の受診率は増加傾向にありますが、市民（被保険者）にもっと医療と自身の健康について感心を持っていただき、健診受診率を向上させていく必要があります。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

『健診受けて湯かった事業』も5年以上経過し、受診後の交付を楽しみにされている市民の方々も顕在していますが、事業効果が限定的となりつつあり、ナッジ理論を活用した受診勧奨を取り入れることや、平成31年度から「健康マイレージ」事業との連携を図るなど新たな特定健康診査受診意欲向上につながる事業を検討し、受診率向上を目指します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	成果指標等 指標名	単位	財政計画（千円） 30実績 / 31実績 / 02計画	年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 2年度	優先順位 3年度
1	国民健康保険事務	支払件数	件	12.0	30	12,368	4,263	16,631	市民部保険年金課	■現状維持	13	13
				12.0	31	23,005	6,351	29,356				
				12.0	02	24,040	5,046	29,086				
2	連合会負担金事業	支払件数	件	1.0	30	1,601	261	1,862	市民部保険年金課	■現状維持	20	20
				1.0	31	1,553	261	1,814				
				1.0	02	1,816	348	2,164				
3	国保料賦課徴収事務	国民健康保険料収納率	%	94.8	30	4,580	16,530	21,110	市民部保険年金課	■見直し 事務分担	5	5
				95.2	31	4,829	12,006	16,835				
				93.0	02	10,404	14,790	25,194				
4	運営協議会事業	運営協議会開催回数	回	2.0	30	140	1,740	1,880	市民部保険年金課	■現状維持	7	7
				1.0	31	63	1,305	1,368				
				2.0	02	175	2,175	2,350				
5	国民健康保険事業費納付金	納付金の支払回数	回	8.0	30	1,157,421	1,131	1,158,552	市民部保険年金課	■現状維持	23	23
				8.0	31	1,242,663	435	1,243,098				
				8.0	02	1,162,002	1,305	1,163,307				
6	財政安定化基金拠出金	補てん金の支払回数	回	0.0	30	0	174	174	市民部保険年金課	■現状維持	24	24
				0.0	31	0	87	87				
				1.0	02	1	957	958				
7	レセプト点検事業（職員）	レセプト点検件数	件	141,483.0	30	2,146	435	2,581	市民部保険年金課	■現状維持	11	11
				0.0	31	2,129	348	2,477				
				140,000.0	02	2,150	435	2,585				
8	国民健康保険事業公債費利子支払事業			0.0	30	0	87	87	市民部保険年金課	■現状維持	21	21
				0.0	31	0	87	87				
				0.0	02	500	87	587				
9	療養給付費等負担金返還事業			0.0	30	30,286	174	30,460	市民部保険年金課	■現状維持	22	22
				0.0	31	13,355	87	13,442				
				0.0	02	14,913	174	15,087				
10	療養費給付事業	医療給付件数	件	143,083.0	30	2,702,070	3,915	2,705,985	市民部保険年金課	■現状維持	4	4
				145,231.0	31	2,725,561	3,741	2,729,302				
				140,000.0	02	3,000,150	5,829	3,005,979				
11	レセプト点検事業（保険年金）	レセプト点検件数	件	141,483.0	30	7,968	783	8,751	市民部保険年金課	■現状維持	12	12
				0.0	31	7,309	609	7,918				
				140,000.0	02	9,379	696	10,075				
12	高額療養費等給付事業	高額療養費給付件数	件	6,609.0	30	411,141	4,176	415,317	市民部保険年金課	■現状維持	15	15
				6,611.0	31	406,277	2,784	409,061				
				6,000.0	02	393,610	2,784	396,394				
13	出産育児一時金支給事業	出産育児一時金支給件数	件	15.0	30	6,300	696	6,996	市民部保険年金課	■現状維持	16	16
				34.0	31	14,280	435	14,715				
				40.0	02	15,128	609	15,737				
14	葬祭費支給事業	葬祭費支給件数	件	69.0	30	3,450	696	4,146	市民部保険年金課	■現状維持	17	17
				67.0	31	3,350	435	3,785				
				72.0	02	3,600	609	4,209				
15	保健衛生普及事業	対象者に対する発送比率	%	100.0	30	559	1,131	1,690	市民部保険年金課	■現状維持	1	3
				100.0	31	538	957	1,495				
				100.0	02	879	957	1,836				
16	特定健康診査事業	特定健康診査受診率	%	50.5	30	35,634	1,740	37,374	市民部保険年金課	■現状維持	2	1
				52.3	31	42,470	1,740	44,210				
				56.0	02	50,075	1,740	51,815				
17	特定保健指導事業	対象者に対する特定保健指導実施率	%	15.5	30	161	870	1,031	市民部保険年金課	■現状維持	3	2
				10.0	31	266	870	1,136				
				30.0	02	386	870	1,256				
18	後期高齢者医療事業	支払件数	件	12.0	30	4,828	435	5,263	市民部保険年金課	■現状維持	19	19
				12.0	31	7,190	261	7,451				
				12.0	02	2,655	348	3,003				
19	後期高齢者医療賦課徴収事務	後期高齢者医療保険料収納率	%	99.7	30	2,512	4,524	7,036	市民部保険年金課	■現状維持	6	6
				99.8	31	5,443	4,350	9,793				
				100.0	02	2,912	4,611	7,523				
20	後期高齢者医療制度運営事業	負担金の支払	件	40.0	30	919,485	609	920,094	市民部保険年金課	■現状維持	14	14
				40.0	31	938,178	435	938,613				
				40.0	02	1,002,184	522	1,002,706				

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計			2年度	3年度
21	障がい者医療費扶助事業	福祉医療費の助成（扶助費）	千円	151,991.0 154,741.0 161,000.0	30 31 02	158,680 170,314 169,518	2,610 2,610 4,350	161,290 172,924 173,868	市民部保険年金課	■現状維持	9	9
22	子ども医療費扶助事業	福祉医療費の助成（扶助費）	千円	113,576.0 114,683.0 130,000.0	30 31 02	129,070 128,545 153,147	5,220 5,220 9,570	134,290 133,765 162,717	市民部保険年金課	■現状維持	8	8
23	一人親家庭等医療費扶助事業	福祉医療費の助成（扶助費）	千円	14,513.0 14,785.0 16,000.0	30 31 02	15,738 15,908 18,900	1,740 1,740 2,610	17,478 17,648 21,510	市民部保険年金課	■現状維持	10	10
24	国民年金事業	年金相談件数	件	8,260.0 8,695.0 8,300.0	30 31 02	4,956 2,364 2,506	870 870 870	5,826 3,234 3,376	市民部保険年金課	■現状維持	18	18
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
				合計	30	5,611,094	54,810	5,665,904				
					31	5,755,590	48,024	5,803,614				
					02	6,041,030	62,292	6,103,322				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		適切な生活保護制度の推進
担当部署名		福祉部
施策の目指すもの（目的）		生活困窮者の様々な事情の把握と理解が促進され、生活困窮者に寄り添いながら総合的な支援が行われ、生活困窮者が自立できています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
生活保護率（各年）※	‰	2.8	3.2 （　3.7　）	3.8	3.8
指標と目的の関係	生活保護受給者世帯数は、生活保護制度を表現する場合の一般的な数値のひとつです。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
生活困窮者自立支援事業における相談件数（各年延べ）	人	103	89 （　120　）	106	110
			（　　）		
備考	※生活保護受給者数／市の総人口				

3　施策コスト　　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	324,947	334,345	380,911
人件費	18,792	24,360	22,272
合計（施策総事業費）	343,739	358,705	403,183

4　達成状況（評価）

生活保護率や生活困窮者の相談件数は、景気などの経済情勢や高齢化による社会情勢により変化します。これまで景気の好転により相談件数などは減少していましたが、コロナの影響で、保護率、相談件数は増加しています。
生活に困窮している人が、早期に自立を目指せるよう支援を行っています。生活保護を必要とする人には、適切に保護を実施し、自立に向けた支援を行っています。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

コロナウィルスの影響があり、生活保護や生活困窮の相談が増加しています。また、精神や内科的な病気を抱える人も多く、コロナによる景気の悪化で、就職することが困難となり、援助方針の策定が難しくなっている。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

継続して事業を実施しますが、経済状況の悪化が想定されることから、第2のセーフティネットである生活困窮者自立支援事業と最後のセーフティネットの生活保護事業が、連携、情報共有を行い、適切な支援が実行されるよう体制をつくっていきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						2年度	3年度
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計				
1	生活保護事業	保護率（千分率）	‰	2.8 3.2 2.8	30 31 02	296,584 292,864 333,883	14,790 20,706 18,618	311,374 313,570 352,501	福祉部社会福祉課	■現状維持	2	2
2	生活困窮者自立支援事業	相談件数	件	103.0 89.0 102.0	30 31 02	27,769 40,884 45,710	3,828 3,219 3,219	31,597 44,103 48,929	福祉部社会福祉課	■現状維持	1	1
3	行旅人事業	葬儀件数	件	3.0 3.0 5.0	30 31 02	594 597 1,318	174 435 435	768 1,032 1,753	福祉部社会福祉課	■現状維持	3	3
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	324,947	18,792	343,739				
					31	334,345	24,360	358,705				
					02	380,911	22,272	403,183				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		思いやりのある人権のまちづくりの推進
担当部署名		福祉部
施策の目指すもの（目的）		すべての市民の人権が尊重され、尊厳をもって生活しています。 市民が世代や国籍の違いなどを超えて、相互に理解と協力をもって連携し、支え合って生活しています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
人権フェスティバル参加者数（各年延べ）	人	633	676 （　690　）	700	750
指標と目的の関係	人権フェスティバルへの参加者数が増えることは、参加者一人ひとりが人権尊重の意識を高め、思いやりのある人権のまちづくりの推進につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
			（　　）		
			（　　）		
備考					

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	10,467	9,971	11,405
人件費	4,524	3,567	3,219
合計（施策総事業費）	14,991	13,538	14,624

4　達成状況（評価）

人権フェスティバルの参加者数は676人で、目標を達成することはできませんでした。
地域交流事業については、旧町（4地区）単位で実施して、地域交流活動については８行事、映画上映会を3箇所で開催して延べ1,615人の参加がありました。
施策全体としては、順調に進めることができました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

多様化する社会ニーズの中、幅広い年代が興味を示すような啓発事業を企画、実施する必要がある。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

メシェレいなべや市の教育委員会、近隣市町の状況等を踏まえて、事業を企画、実施していきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	成果指標等 指標名	単位	30実績 31実績 02計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 2年度	3年度
1	人権啓発事業	啓発事業への来場者数	人	45.0	30	3,702	2,436	6,138	福祉部人権福祉課	■現状維持	1	1
				676.0	31	3,476	2,349	5,825				
				800.0	02	4,331	1,479	5,810				
2	地域交流事業委託事務	交流事業開催回数	回	11.0	30	6,089	1,218	7,307	福祉部人権福祉課	■現状維持	2	2
				11.0	31	5,832	783	6,615				
				11.0	02	6,279	1,131	7,410				
3	人権擁護推進事業	人権相談所開設回数	回	0.0	30	676	870	1,546	福祉部人権福祉課	■現状維持	3	3
				11.0	31	663	435	1,098				
				12.0	02	795	609	1,404				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	10,467	4,524	14,991				
					31	9,971	3,567	13,538				
					02	11,405	3,219	14,624				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進
担当部署名		福祉部
施策の目指すもの（目的）		性別による固定的役割分担意識をなくし、個性と能力が発揮されています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
審議会等への女性登用率（各年）※1、※2	%	20	21.9（27）	30	30
指標と目的の関係	審議会等の女性委員登用は、政策・方針決定過程に共に参画することで、責任を分かち合う男女共同参画社会の実現につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
			（　　）		
			（　　）		
備考	※1　女性委員数／審議会等の総委員数 ※2　地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等と、地方自治法（第180条の5）に基づく委員会等の委員数の合計と、女性委員数の合計から算出した女性比率（いなべ市男女共同参画推進計画の数値目標）				

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	582	503	698
人件費	5,742	4,350	3,045
合計（施策総事業費）	6,324	4,853	3,743

4　達成状況（評価）

審議会等への女性登用率は21.9%で、目標を達成することはできませんでした。
しかし、三重県内男女共同参画連携映画祭の会場や市の広報誌Linkで男女共同参画に関する情報発信をおこなう等、市民に対して男女共同参画意識の向上を図りました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

これまでの啓発事業と合わせて、女性の社会進出促進に関する啓発にも取り組んでいく必要があります。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

市の男女共同参画推進委員会との意見交換をふまえ、県や近隣市町の事業も参考に、実施していきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計			2年度	3年度
1	男女共同参画啓発事業	啓発映画会の来場者数	人	80.0 583.0 500.0	30 31 02	497 448 549	2,784 2,001 1,305	3,281 2,449 1,854	福祉部人権福祉課	■現状維持	2	2
2	男女共同参画推進事業	会議の開催数	回	4.0 3.0 4.0	30 31 02	85 55 149	2,958 2,349 1,740	3,043 2,404 1,889	福祉部人権福祉課	■現状維持	1	1
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	582	5,742	6,324				
					31	503	4,350	4,853				
					02	698	3,045	3,743				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		魅力ある農林業の振興
担当部署名		農林商工部
施策の目指すもの（目的）		集落の特性をふまえた持続性のある安定的な農業生産活動が行われています。また、地域における担い手として、認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織を中核とした集落営農システムの構築が進められています。 集落ぐるみで支え合いながら、営農の継続がめざされ、農村環境が守られています。 団体育成助成金により新たな特産品を見出していく団体が立ち上げられています。
総合計画での位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
人・農地プラン策定集落数（累計）	集落	100	100 （ 100 ）	100	100
指標と目的の関係	全集落で人・農地プランを策定できたことにより、中心的経営体と農地所有者の役割分担が明確になり、効率的で安定した農業生産活動につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
農地利用集積率（各年）※	%	70	68 （ 78 ）	85	90
新規就農者数（各年）	人	12	10 （ 10 ）	3	3
備考	※担い手への集積面積／農地面積				

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	251,110	324,880	230,789
人件費	41,847	43,935	43,587
合計（施策総事業費）	292,957	368,815	274,376

4　達成状況（評価）

「人・農地プラン」策定、新規就農者数の目標は達成されています。また、農地利用集積率は未達成ですが今後も集積を推進します。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

農地利用集積率達成に向けて、集落での経営体等育成支援事業等を推進し集積率向上を進めます。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

集落の農業用施設の維持管理や農村環境を守るための活動に支援を行い、農業生産活動の担い手への農地利用集積を進めます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）								
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計				2年度	3年度
1	農業振興事業	農業生産活動支援の検討会	回	23.0 22.0 20.0	30 31 02	2,748 2,666 2,898	2,610 2,784 1,218	5,358 5,450 4,116		農林商工部農林課	■現状維持	8	8
2	経営体等育成支援事業	農地利用集積率	%	74.0 68.0 80.0	30 31 02	24,706 97,465 56,245	4,785 4,524 6,438	29,491 101,989 62,683		農林商工部農林課	■現状維持	1	1
3	中山間地域等直接支払事業	集落協定締結地区数	件数	17.0 17.0 17.0	30 31 02	28,672 28,565 28,611	2,697 2,697 2,436	31,369 31,262 31,047		農林商工部農林課	■現状維持	5	5
4	多面的機能支払交付金事業	協定締結集落数	件	54.0 56.0 55.0	30 31 02	71,556 73,431 74,085	2,697 2,697 3,219	74,253 76,128 77,304		農林商工部農林課	■現状維持	4	4
5	経営所得安定対策推進事業	申請書類等の作成支援及び制度の周知	戸	144.0 139.0 120.0	30 31 02	4,316 4,481 5,000	4,785 4,872 4,872	9,101 9,353 9,872		農林商工部農林課	■現状維持	7	7
6	【繰越】経営体等育成支援事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	0 35,000 0	0 348 0	0 35,348 0		農林商工部農林課	■現状維持	－	－
7	農業活性化施設管理事業	利用者数	人	2,682.0 3,778.0 4,000.0	30 31 02	906 721 780	1,305 1,305 1,305	2,211 2,026 2,085		農林商工部獣害対策課	■現状維持	15	15
8	農業振興施設事業	施設数	施設	3.0 3.0 3.0	30 31 02	357 46 102	783 783 783	1,140 829 885		農林商工部獣害対策課	■現状維持	16	16
9	農業関係組織育成事業	育成数	取組み数	0.0 0.0 2.0	30 31 02	0 0 300	1,131 1,131 1,131	1,131 1,131 1,431		農林商工部獣害対策課	■現状維持	9	9
10	地産地消推進事業	宣伝回数	回	45.0 45.0 50.0	30 31 02	8,240 8,179 8,452	2,175 2,175 2,175	10,415 10,354 10,627		農林商工部獣害対策課	■現状維持	13	13
11	畜産事業	家畜ふん尿堆肥化処理量	トン/日	3.0 5.0 5.0	30 31 02	4,791 3,110 3,150	2,262 1,653 1,914	7,053 4,763 5,064		農林商工部農林課	■現状維持	17	17
12	家畜伝染病対策事業	消石灰を配布した農家数	戸	6.0 6.0 6.0	30 31 02	435 497 560	1,653 2,175 1,740	2,088 2,672 2,300		農林商工部農林課	■現状維持	14	14
13	豚コレラ緊急対応事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	0 1,545 0	0 783 0	0 2,328 0		農林商工部農林課	■現状維持	－	－
14	農作物有害鳥獣対策事業	追払い日数	日	359.0 357.0 359.0	30 31 02	43,496 24,753 27,304	6,090 6,090 6,090	49,586 30,843 33,394		農林商工部獣害対策課	■現状維持	2	2
15	農作物有害鳥獣防除施設整備事業	設置面積	ha	98.0 104.0 80.0	30 31 02	9,148 9,914 7,500	4,785 4,785 4,785	13,933 14,699 12,285		農林商工部獣害対策課	■現状維持	3	3
16	林業事業	林業関係団体加入数	団体	4.0 4.0 4.0	30 31 02	1,544 7,669 356	1,218 957 957	2,762 8,626 1,313		農林商工部農林課	■現状維持	18	18
17	市単独林道改良事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	534 619 1,140	1,044 783 783	1,578 1,402 1,923		農林商工部農林課	■現状維持	12	12
18	森と緑の基金事業	市内中学校卒業生	人	409.0 410.0 500.0	30 31 02	35,841 11,852 11,852	1,131 1,131 1,131	36,972 12,983 12,983		農林商工部農林課	■現状維持	10	10
19	林道長寿命化対策事業	林道橋梁の点検・診断	基	0.0 43.0 0.0	30 31 02	0 5,375 0	0 1,044 1,044	0 6,419 1,044		農林商工部農林課	■現状維持	－	－
20	林業成長産業化総合対策事業	取組団体数	団体	0.0 0.0 0.0	30 31 02	0 0 1,644	0 0 870	0 0 2,514		農林商工部農林課	■現状維持	－	－

No.	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計			2年度	3年度
21	林業施設災害復旧事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	13,820 8,992 810	696 1,218 696	14,516 10,210 1,506	農林商工部農林課	■現状維持	19	19
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
				合計	30	251,110	41,847	292,957				
					31	324,880	43,935	368,815				
					02	230,789	43,587	274,376				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		強い農業基盤の整備
担当部署名		農林商工部
施策の目指すもの（目的）		農業の生産基盤となる施設整備等が適切に実施されています。また、農業が安定的に経営され、農業者の農業への意欲が向上しています。 水源涵養機能や洪水防止機能等の多面的機能を有する農用地により、下流域における豊かな暮らしや生命、財産が守られています。
総合計画での位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
農業用施設整備個所数（各年）※1	個所	13	10 （　10　）	15	20
指標と目的の関係	自治会等からの要望による農地・農業用施設の整備を実施し、維持管理の軽減と農業用水の安定供給が図られる。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
農地・農業施設災害復旧工事個所数（各年）	個所	8	45 （　1　）	1	1
			（　　）		
備考	※1　個所数は、概ね50万円を越える工事個所				

3　施策コスト　　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	87,802	100,183	52,546
人件費	13,398	7,395	7,047
合計（施策総事業費）	101,200	107,578	59,593

4　達成状況（評価）

農業用施設整備は目標達成できました。また、災害で多くの農地・農業用施設の被災があり、国補災害復旧事業及び市単災害復旧事業により農地・農業用施設の復旧工事を行いました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

農業用施設の老朽化により、更新が必要な時期を迎える施設が増加しています。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

国・県の補助事業を活用し、計画的な施設整備を進めます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計			2年度	3年度
1	農業基盤整備事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	44,151 21,865 22,565	6,264 2,523 3,306	50,415 24,388 25,871	農林商工部農林課	■現状維持	1	1
2	三重用水事業	会議参加回数	回	3.0 3.0 4.0	30 31 02	6,543 6,503 6,825	609 609 609	7,152 7,112 7,434	農林商工部農林課	■現状維持	7	5
3	農村公園管理事業	管理回数	回	2.0 4.0 2.0	30 31 02	137 527 186	261 261 261	398 788 447	農林商工部農林課	■現状維持	6	4
4	土地改良施設維持管理適正化事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	6,650 8,412 1,170	609 696 609	7,259 9,108 1,779	農林商工部農林課	■現状維持	4	3
5	農村地域防災減災事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	23,501 15,917 16,800	696 783 783	24,197 16,700 17,583	農林商工部農林課	■現状維持	5	2
6	農地災害復旧事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	897 13,026 2,000	2,001 783 609	2,898 13,809 2,609	農林商工部農林課	■現状維持	2	7
7	農業用施設災害復旧事業			0.0 0.0 0.0	30 31 02	5,923 33,933 3,000	2,958 1,740 870	8,881 35,673 3,870	農林商工部農林課	■現状維持	3	6
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	87,802	13,398	101,200				
					31	100,183	7,395	107,578				
					02	52,546	7,047	59,593				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		企業立地による産業の振興
担当部署名		都市整備部
施策の目指すもの（目的）		人口流出に歯止めをかけるための方法として、魅力的な企業の誘致が実現し、雇用の創出と安定が図られています。 市内で多様な就職の受け皿があり、就業率が上がっています。
総合計画での位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
企業立地件数（累計）※	件	7	10 （　4　）	1	1
指標と目的の関係	企業立地件数が増加することは、いなべ市における新卒者・障害者・高齢者の雇用の場の確保、市の自主財源の確保及び近隣地域の活性化につながる波及効果に寄与することから、雇用の創出と安定につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
企業相談件数（累計）※	件	6	9 （　8　）	3	3
			（　　）		
備考	※両指標ともH31までは累計件数、R2～R7は各年件数				

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	12,436	12,767	13,557
人件費	14,007	15,747	16,182
合計（施策総事業費）	26,443	28,514	29,739

4　達成状況（評価）

株式会社ナベカ、株式会社日本コンクリート、株式会社コメリと立地協定を締結することができました。
企業相談、企業立地ともに目標2件に対して3件の実績があり、目標を達成することができ、施策としては順調に進めることができました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

拡張、新規進出の相談の需要があり、民間用地の紹介や土地開発公社による取得で対応していますが、新たな工業団地の確保が必要です。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

東海環状自動車道の全線開通の予定時期が発表されたことで、いなべ市への企業進出や設備投資に期待が高まります。ポテンシャルの良さを発信しながら企業用地の確保と誘致活動を進めます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						2年度	3年度
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計				
1	企業誘致推進事務	企業立地件数	件	2.0 3.0 1.0	30 31 02	244 284 409	8,700 10,440 10,875	8,944 10,724 11,284	都市整備部都市整備課	■現状維持	1	1
2	工業団地管理事務	管理箇所数	箇所	14.0 14.0 15.0	30 31 02	12,192 12,483 13,148	5,307 5,307 5,307	17,499 17,790 18,455	都市整備部都市整備課	■現状維持	2	2
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	12,436	14,007	26,443				
					31	12,767	15,747	28,514				
					02	13,557	16,182	29,739				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		にぎわいある商工業の振興
担当部署名		農林商工部
施策の目指すもの（目的）		中心市街地が活気にあふれ、にぎわっています。 新規創業支援により、新たな雇用が生まれ、にぎわいと活気のあるまちとなっています。
総合計画での位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
商工会への加入団体数（累計）	団体	967	916 （ 1,018 ）	1,016	1,030
指標と目的の関係	商工会への加入団体数の増加は、いなべ市内における商工業の発展の目安を示し、商工業の振興につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
創業相談件数（各年延べ）	件	44	46 （ 12 ）	30	30
阿下喜地区の空き店舗活用等による出店件数（各年）	件	1	1 （ 3 ）	1	1
備考					

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	30,215	30,360	30,300
人件費	5,481	5,220	3,045
合計（施策総事業費）	35,696	35,580	33,345

4　達成状況（評価）

市内における商業の振興(商工会加入数）は、大型店の進出や後継者問題などにより減少となりました。
創業相談件数は大幅に達成することができました。
阿下喜地区の店舗活用については、目標を達成することができませんでした。
施策全体としては、主だった前進はなく、目標を達成することができませんでした。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

中小企業が減少する中、昨今の厳しい経済情勢で更に廃業が予想され、従来にも 増して新規創業者の支援が求められて
います。そこで閉店や後継者問題を抱える事業主や、新規創業者の支援を行い、会員数の減少を食い止めることが必要です。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

商業の活性化を図るために、継続して商工会の支援を実施するなかでも、新規創業者の確保に重点を置き、創業支援対策の一環である創業塾を継続し行っていきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	成果指標等 指標名	単位	30実績 31実績 02計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 2年度	3年度
1	商工団体イベント補助事業	来場者数	人	8,000.0 8,000.0 5,200.0	30 31 02	4,000 4,000 4,000	1,305 696 870	5,305 4,696 4,870	農林商工部商工観光課	■現状維持	4	4
2	いなべ市商工会運営補助事業	会員数	件	967.0 916.0 1,205.0	30 31 02	23,000 23,000 23,000	1,044 1,044 783	24,044 24,044 23,783	農林商工部商工観光課	■現状維持	1	1
3	ウッドヘッド三重指定管理事業	利用件数	件	138.0 178.0 103.0	30 31 02	2,160 2,180 2,200	348 348 522	2,508 2,528 2,722	農林商工部商工観光課	■現状維持	3	3
4	小規模事業者支援事業	利用者数	件	157.0 159.0 230.0	30 31 02	1,009 963 1,100	261 1,914 870	1,270 2,877 1,970	農林商工部商工観光課	■現状維持	2	2
5	中心市街地活性化事業	企画検討会開催数	回	12.0 12.0 3.0	30 31 02	46 217 0	2,523 1,218 0	2,569 1,435 0	農林商工部商工観光課	■見直し 休廃止	5	5
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	30,215	5,481	35,696				
					31	30,360	5,220	35,580				
					02	30,300	3,045	33,345				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		魅力ある観光地づくりの推進
担当部署名		農林商工部
施策の目指すもの（目的）		既存の観光資源のＰＲや、新たな観光メニューの開発により、市内外からの注目が高まり、観光を中心とした交流人口が増加しています。
総合計画での位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
農業公園の集客数（各年延べ）	人	104,642	68,163 （　108,000　）	110,000	122,000
指標と目的の関係	農業公園の集客数が増加することは、市内外からの注目が高まり、観光を中心とした交流人口の増加につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
阿下喜温泉の集客数（各年延べ）	人	122,718	126,783 （　142,000　）	142,000	143,000
ツアー・オブ・ジャパン観客動員数（各年）	人	23,000	20,000 （　25,000　）	25,000	35,000
備考					

3　施策コスト　　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	81,384	86,320	122,784
人件費	9,744	19,227	18,531
合計（施策総事業費）	91,128	105,547	141,315

4　達成状況（評価）

農業公園及び阿下喜温泉の集客数は、コロナウィルスの対策のためイベント規模を縮小した影響もあり目標を下回りました。
ツアー・オブ・ジャパンいなべステージは、開始直前までの悪天候により前年度から減となりました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

阿下喜温泉など、施設設備の機械器具の老朽化が進んでいます。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

阿下喜温泉は、いなべ市の観光誘客を担う施設でもあり、計画的に維持改修をしていきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計			2年度	3年度
1	阿下喜温泉指定管理事業	温泉利用者数	人	122,718.0 125,975.0 130,000.0	30 31 02	10,850 15,914 47,300	174 435 435	11,024 16,349 47,735	農林商工部商工観光課	■現状維持	1	1
2	農業公園指定管理事業	来客者数	人	104,642.0 68,143.0 90,000.0	30 31 02	44,712 45,126 45,540	261 870 870	44,973 45,996 46,410	農林商工部商工観光課	■現状維持	2	2
3	観光客受入施設管理事業	利用者数	人	96,787.0 93,269.0 81,500.0	30 31 02	5,161 4,274 4,926	1,305 1,131 1,392	6,466 5,405 6,318	農林商工部商工観光課	■現状維持	3	3
4	観光施設整備事業	パトロール回数	回	36.0 36.0 36.0	30 31 02	1,497 2,202 1,569	1,392 2,262 2,262	2,889 4,464 3,831	農林商工部商工観光課	■現状維持	4	4
5	観光組織推進事業	集客人数	人	2,000.0 2,000.0 1,700.0	30 31 02	17,046 17,241 17,045	4,002 12,180 11,832	21,048 29,421 28,877	農林商工部商工観光課	■見直し 事業縮小	5	5
6	観光資源開発発信事業	情報発信回数	回	10.0 10.0 10.0	30 31 02	2,118 1,563 6,404	2,610 2,349 1,740	4,728 3,912 8,144	農林商工部商工観光課	■見直し 事業縮小	7	6
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	81,384	9,744	91,128				
					31	86,320	19,227	105,547				
					02	122,784	18,531	141,315				

施策評価表

（評価対象年度:平成　31　年度）

1　基本的事項

施策名		良好な労働環境づくりの促進
担当部署名		農林商工部
施策の目指すもの（目的）		働きやすい職場づくりや勤労者福祉が充実し、労働環境が向上しています。
総合計画での位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
勤労者生活資金貸付制度事業利用者数（各年）	人	0	0（2）	2	2
指標と目的の関係	勤労者生活資金貸付制度の利用者が増加することは、労働環境の向上につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成30年度	平成31年度（目標値）	次年度	計画最終年度
			（　　）		
			（　　）		
備考					

3　施策コスト　（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
直接経費	3,000	3,000	3,000
人件費	87	435	696
合計（施策総事業費）	3,087	3,435	3,696

4　達成状況（評価）

貸付件数がなく、目標を達することができませんでした。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

制度の周知方法を修正し、勤労者に認識してもらいやすくする工夫が必要です。

6　来年度【令和 3年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

周知方法を改善、拡充していきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	30実績 31実績 02計画	年度	直接経費	人件費	合計			2年度	3年度
1	勤労者生活資金貸付制度事業	貸付件数	件	0.0 0.0 2.0	30 31 02	3,000 3,000 3,000	87 435 696	3,087 3,435 3,696	農林商工部商工観光課	■現状維持	1	1
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	30	3,000	87	3,087				
					31	3,000	435	3,435				
					02	3,000	696	3,696				